

経営強化計画の履行状況報告書

平成 27 年 6 月

七十七銀行

目 次

1. 平成 27 年 3 月期決算の概要	1
(1) 経営環境	1
(2) 宮城県の復興動向	2
(3) 決算の概要	3
2. 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の当該震災特例金融機関等が主として業 務を行っている地域における経済の活性化に資する方策の進捗状況	5
(1) 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策の進捗状況	5
A. 中小規模の事業者に対する信用供与の実施体制の整備のための方策の進捗状況	5
B. 担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模の事業者の需要に対応し た信用供与の条件又は方法の充実のための方策の進捗状況	1 2
(2) 被災者への信用供与の状況及び被災者への支援をはじめとする被災地域における東日本大 震災からの復興に資する方策の進捗状況	1 5
A. 被災者への信用供与の状況	1 5
B. 被災者への支援をはじめとする被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進 捗状況	1 6
(3) その他主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策の進捗状況	4 5
A. 創業又は新事業の開拓に対する支援にかかる機能の強化のための方策の進捗状況	4 5
B. 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む。）に対する支援にかかる機 能の強化のための方策の進捗状況	4 6
C. 早期の事業再生に資する方策の進捗状況	4 7
D. 事業の承継に対する支援にかかる機能の強化のための方策の進捗状況	4 7
3. 剰余金の処分の方針	4 8
4. 財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策	4 9
(1) 経営管理にかかる体制	4 9
(2) 各種リスク管理の状況	5 0

1. 平成 27 年 3 月期決算の概要

(1) 経営環境

国内の景気は、個人消費などに弱さがみられましたが、米国景気の回復や円安の進行等により、輸出や生産などに持ち直しの動きがみられるようになり、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。

今後については、欧州における債務問題や新興国・資源国経済の動向など、海外景気の下振れリスクが懸念されますが、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続くものと見込まれる状況にあります。

一方、当行の主要な営業基盤である宮城県の景気は、震災復興需要などに伴い、経済活動は総じて高水準で推移し、緩やかな回復の動きを続けました。

今後については、震災復興計画にもとづく公共投資に加え、防災集団移転促進事業等の進展に伴う住宅投資の増加や、仙台経済圏における地域開発プロジェクトの進展などを背景に、引続き高水準の経済活動を維持するものと見込まれます。

このように当行の主要な営業基盤である宮城県経済において、復興への取組みが一段と進展するなか、金融機関は、実体経済・企業のバックアップ役としてサポートを行い、経済をリードすることが求められております。さらに、地域金融機関は、取引先との日常的・持続的なリレーションのもと、様々なライフステージにある企業の経営課題を共有するとともに、その事業性・将来性に着目した目利き力の活用などの事業性評価を通じて、積極的に金融仲介機能を発揮するなど、地域経済・社会の発展に貢献する必要があります。そのなかで、特に、当行は、地域とともにある金融機関として、震災復興のステージの変化を踏まえ、被災地域の状況や被災者のニーズをきめ細かく把握するとともに、国や地方自治体と一体となって、復興の加速化を後押ししていく必要があります。

こうした経営環境のもと、当行では、活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すために、「金融仲介機能の発揮」、「地域の復興と更なる発展への貢献」、「防災・安全、環境配慮型社会への対応」を柱とする復興支援方針を策定（平成 23 年 12 月公表）しておりますほか、「震災復興支援の強化」を基本方針の柱とする中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」を策定（平成 27 年 5 月公表）しております。

当行は、金融機能強化法の震災特例を活用して導入した劣後ローン 200 億円につきまして、平成 27 年 6 月に期限前弁済しておりますが、復興支援方針や中期経営計画に基づき、引続き、力強い金融仲介機能を発揮し、金融面から地域の震災復興支援と経済の活性化の推進に向け、全力で取り組んでまいり所存であります。

(2) 宮城県の復興動向

A. 復興の進捗状況

震災から4年3カ月となりますが、以下の図に記載のとおり、宮城県の復興の進捗状況は、道路・橋梁施設などのインフラ関連で一定の進捗がみられるほか、被災者の住宅再建に向けた防災集団移転促進事業や災害公営住宅などの生活再建面でも、復興事業への着手が進んでおり、復興が本格化してきている状況にあります。

B. 資金の供給

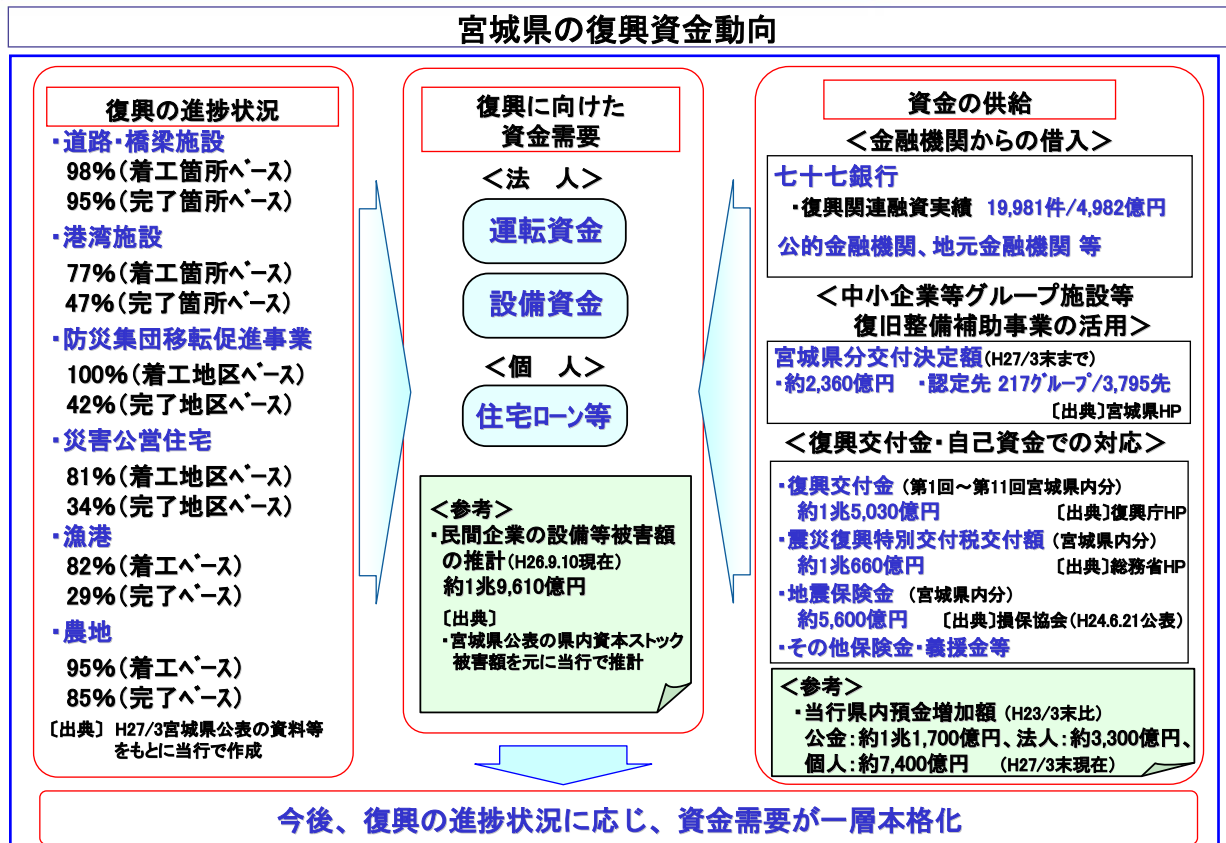
当行は、以下の図に記載のとおり、震災直後から融資等による資金の供給を柔軟かつ積極的に行っており、地元金融機関や公的金融機関等においても、資金の供給は積極的に行われていると認識しております。

また、金融機関以外からの資金の供給も行われております。被災された複数の中小企業等グループの皆さまの施設の復旧・整備に対する支援として、国と宮城県が補助を行う「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」については、平成27年3月末時点で約2,360億円の補助金交付が決定されております。

さらに、被災地の復興を支援するため国が交付する「復興交付金」の宮城県内への交付可能額は、平成27年3月末時点で約1兆5,030億円となっております。その他、震災に伴い宮城県内で支払われた地震保険金は、約5,600億円となっております。

金融機関による資金の供給に加え、公的機関による各種補助事業や保険金・義援金等により、現在、宮城県内では円滑に資金が供給されているものと認識しております。

今後、当行は、防災集団移転促進事業などの復興事業の進展に伴うお客さまの資金需要に積極的にお応えしてまいります。



(3) 決算の概要

A. 預金（譲渡性預金を含む）

預金は、公金預金の減少を主因に、平成 26 年 3 月末比▲0.2%、216 億円減少し、7 兆 8,549 億円となりました。

なお、預金が震災直後の平成 23 年 3 月末と比較して 2 兆 2,000 億円以上増加しておりますが、大半は復興交付金等の公金預金、保険金および義援金であります。今後の見通しについては、復興の進展に伴い公金預金を中心に緩やかに減少していくものと推定されます。

B. 貸出金

貸出金は、震災からの復興にかかる資金ニーズに積極的に応需し、地元中堅・中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に努めましたほか、大企業向け貸出の増加もあり、平成 26 年 3 月末比 5.4%、2,199 億円増加し、4 兆 2,277 億円となりました。

C. 有価証券

有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、平成 26 年 3 月末比▲0.8%、329 億円減少し、3 兆 6,836 億円となりました。

【資産・負債の状況】

(単位：億円)

	27/3 期			26/9 期	26/3 期
	実績	26/9 期比	26/3 期比	実績	実績
資産	85,597	4,119	813	81,478	84,784
うち貸出金	42,277	1,668	2,199	40,609	40,078
うち中小企業向け貸出	14,121	608	745	13,513	13,376
うち有価証券	36,836	▲394	▲329	37,230	37,165
負債	81,018	3,670	99	77,348	80,919
うち預金・譲渡性預金	78,549	3,636	▲216	74,913	78,765
うち社債・借入金	204	0	0	204	204
資本	4,579	450	714	4,129	3,865

D. 損益

有価証券利息配当金の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、経常収益は平成 26 年 3 月期比 5.3%、51 億 47 百万円増収の 1,017 億 85 百万円となりました。

有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加したものの、経費が増加したこと等から、コア業務純益は平成 26 年 3 月期比▲7.0%、17 億 50 百万円減益の 232 億 48 百万円となりました。

与信関係費用が減少したこと等から、経常利益は平成 26 年 3 月期比 19.6%、50 億 5 百万円増益の 304 億 63 百万円となりました。また、当期純利益は平成 26 年 3 月期比 14.4%、21 億 29 百万円増益の 168 億 76 百万円となりました。

E. 自己資本比率

内部留保の積み上げにより自己資本額が 142 億円増加したものの、貸出金の増加等によりリスクアセットが 1,498 億円増加したことから、自己資本比率[国内基準]は平成 26 年 3 月末比 0.14 ポイント低下し、12.19%となりました。

なお、公的資金除きの自己資本比率 [国内基準] は、11.53%となっております。

F. 金融再生法開示債権等

要管理債権以下の合計残高は、平成26年3月末比99億円減少の1,248億円となりました。この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は、平成26年3月末比0.40ポイント低下し、2.91%となりました。

G. 与信関係費用

与信関係費用は、貸倒引当金が平成26年3月期同様、取崩超過となったことに加え、取崩額が増加したことから、平成26年3月期比31億円減少の▲38億円となりました。

【損益の状況】

(単位：百万円)

	27/3 期 実績	27/3 期 見通し比	26/3 期比	27/3 期 見通し	26/3 期 実績
	業務粗利益	80,141	▲1,059	2,268	81,200
資金利益	70,172		173		69,999
役務取引等利益	10,317		117		10,200
国債等債券損益	▲240		2,196		▲2,436
経費	57,132	532	1,820	56,600	55,312
コア業務純益	23,248	▲552	▲1,750	23,800	24,998
一般貸倒引当金繰入額	—		—		—
業務純益	23,008	▲1,592	447	24,600	22,561
臨時損益	7,483	11,783	4,564	▲4,300	2,919
不良債権処理額	839	▲5,161	▲449	6,000	1,288
株式等関係損益	1,002	502	445	500	557
貸倒引当金戻入益	4,603		2,705		1,898
金銭の信託運用益	2,878		1,721		1,157
経常利益	30,463	10,163	5,005	20,300	25,458
特別損益	▲184	▲84	▲309	▲100	125
当期純利益	16,876	5,876	2,129	11,000	14,747
利益剰余金	290,249		12,439		277,810

2. 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の当該震災特例金融機関等が主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策の進捗状況

(1) 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策の進捗状況

A. 中小規模の事業者に対する信用供与の実施体制の整備のための方策の進捗状況

a. 中小規模の事業者に対する信用供与の実施体制の整備のための方策

①営業体制等

当行の店舗は沿岸部を中心に震災により甚大な被害を受け、震災発生から1カ月後の平成23年4月11日時点で元の位置で営業できない店舗は21カ店ありましたが、被災した店舗の復旧に最優先で取り組んだ結果、平成27年5月末現在、元位置で営業を再開した店舗が13カ店、元位置近隣への店舗設置により営業を再開した店舗が6カ店となっており、元位置近隣の店舗に同居する店舗内店舗の形態で営業している店舗は2カ店となっております。

【元位置近隣の場所で営業している店舗】

(平成27年5月末現在)

支店名	移転場所
湊支店	石巻支店内(店舗内店舗)
渡波支店	イオンスーパーセンター石巻東店敷地内
鮎川支店	石巻市牡鹿総合支所内
女川支店	旧宮城県女川高等学校敷地内
志津川支店	志津川商工団地内
気仙沼支店	旧気仙沼商工会議所内
内脇支店	気仙沼市田中前
関上支店	杜せきのした支店内(店舗内店舗)

平成27年4月には、六丁目支店(仙台市)を平成27年12月開業予定の仙台市地下鉄東西線「六丁の目駅」近隣に移転するとともに、同支店内に「六丁目ローンセンター」を新たに設置いたしました。六丁目支店の近隣地域は、防災集団移転促進事業の移転先として、土地区画整理事業が進展しており、今後、住宅再建を中心とした様々な資金ニーズが見込まれることから、積極的に対応してまいります。

ATMについては、震災の影響により一部の店舗外CSコーナーで営業を休止しておりましたが、平成25年6月までに再開しております。そのほか、お客さまの利便性向上のため、震災以降、平成27年5月末までに、被災地域を中心に新たに32カ所の店舗外CSコーナーを開設しているほか、営業時間の拡大や設置台数を増設するなどの対応を行っております。

店舗・ATMにかかる対応以外の取組みとしては、被災されたお客さまのご融資に関するご相談に迅速かつ柔軟に取り組むため、平成23年4月1日より、「震災復興・金融円滑化『融資ご相談窓口』」を全店に設置するなど体制を拡充しております。なお、休日相談窓口とフリーダイヤルについては、個人のお客さま向けは平成28年3月31日まで延長しておりますが、事業を営んでいるお客さま向けについては、受付件数が減少していたこと等を踏まえ、休日相談窓口は平成26年9月末で終了し、フリーダイヤルは平日のみの受付としております。

また、平成 27 年 3 月 14 日（土）、15 日（日）、21 日（土）、22 日（日）、28 日（土）、29 日（日）の計 6 日間、年度末の資金需要期のお借入や返済条件等に関するご相談に対応するため、事業を営んでいるお客さまを対象とした「事業資金にかかる『休日相談窓口』」およびフリーダイヤルを臨時設置いたしました。

②震災復興委員会の動き

震災による甚大な被害状況を踏まえ、金融インフラ、お客さまとのお取引の早期正常化に取り組むとともに、金融仲介機能の更なる向上に向けた取組みを推進し、地域社会・経済の復興、発展に貢献するため、平成 23 年 5 月、本部に頭取を委員長とする「震災復興委員会」を設置しております。

平成 27 年 5 月末迄に計 50 回開催した「震災復興委員会」では、震災による影響等の把握、被災店舗の対応および復興支援にかかる施策等の審議やその実施状況についてモニタリングを行うとともに、必要に応じて施策の見直しを行っております。

③審査部による出張審査の実施

当行では、融資のご相談・お申込みに迅速かつ円滑に対応するため、審査部の行員が営業店を訪問し案件審査等を行う「出張審査」を行っております。震災後は、出張審査の専担者を増員するとともに、従来の短時間の訪問では対応が難しい案件への取組みを強化するため、津波による甚大な被害を受けた地域を中心に、数日間営業店に駐在し集中的に案件審査やお取引先の事業再生に関する営業店指導等を行う「駐在型審査」を実施しております。震災後、平成 27 年 5 月末迄の出張審査の訪問店数は延べ 3,669 カ店、駐在型審査の実施日数は延べ 255 日となっております。

また、地域の復興の加速化が見込まれるなか、平成 27 年 4 月から、審査部の専担者 2 名が営業店に常駐し、常駐する営業店を中心とした地域の貸出案件の審査や案件組成に向けた指導等を行う「常駐型審査」を石巻地域で試行しており、被災地域の復興状況やお客様の状況をきめ細かく把握したうえで、迅速かつ的確な案件審査等を行っております。なお、高度な専門知識を必要とする貸出案件に対応するため、今後についても、審査態勢の強化を図ってまいります。

【出張審査訪問店数】

(単位：カ店)

		26 年 3 月迄 累 計	26 年度 上半期	26 年度 下半期	27 年 4 月～5 月	累 計
で あ っ た 地 域	塩釜地域	207	49	51	12	319
	石巻地域	343	49	44	14	450
	気仙沼地域	144	18	15	9	186
	岩沼地域	210	37	35	4	286
	福島県浜通り地域	107	26	26	8	167
小 計		1,011	179	171	47	1,408
上記以外地域		1,653	274	227	107	2,261
合 計		2,664	453	398	154	3,669

④事業再生・経営改善支援の強化

ア. 企業支援室の体制強化による事業再生支援先に対する支援

当行では、審査部に企業支援室を設置し、事業再生支援と経営改善支援を行っておりますが、震災で被災したお取引先の事業再生や経営改善に向けた取組みを強力に後押しするため、企業支援室の体制を強化しております。

具体的には、企業支援室の人員を順次増員しており、震災前の5名体制から平成27年5月末時点では12名体制としております。

このような体制の下、企業支援室では、お取引先の中から「事業再生支援先」を選定し、再生支援に直接関与しております。

平成26年度下半期は、前期に引続き、震災により被害を受けた沿岸部のお取引先を中心に、新たに5先を事業再生支援先として選定し、計70先のお取引先の再生支援に取り組みました。その結果、14先のお取引先の業況や財務体質が改善（うち9先がランクアップ（自己査定における債務者区分の上方遷移））し、再生支援策実施済先となりました。

平成27年度上半期は、津波による被害が大きかった沿岸部のお取引先を中心に、41先を新たな事業再生支援先として追加し、計70先のお取引先の再生支援に取り組んでおります。平成27年5月末迄に5先のお取引先について、経営改善計画の策定や計画への合意にかかる他の金融機関との調整などの支援を実施しました。

また、企業支援室では、再生支援策の実施後においても、経営改善計画の実施状況や各種数値の達成状況等に応じたモニタリングを行っており、外部専門家等と連携した支援など、取引先の経営課題に応じた適切なフォローアップを実施しております。

【事業再生支援先の選定先数】

(単位：先)

	24年度 下半期	25年度 上半期	25年度 下半期	26年度 上半期	26年度 下半期	27年度 上半期
事業再生支援先数 (追加先)	80 (41)	80 (32)	90 (10)	65 (27)	70 (5)	70 (41)
再生支援策実施済先数	22	26	27	19	14	5 (注1)
ランクアップ（自己査定における 債務者区分の上方遷移）先数	6	4	16	7	9	0 (注1)

注1. 平成27年5月末現在

注2. 事業再生支援先の選定解除は年度毎に実施

【事業再生支援先にかかる主なランクアップ等の事例】

	業種	再生支援内容
26年度 下半期	建設業	当社は宮城県内の土木工事業者であるが、復興特需により受注は回復していたものの、原材料価格の高騰の影響等により利益率が低下するとともに、資金繰りが窮屈な状況が続いていた。当行は、中小企業庁の「経営改善計画策定支援事業」を活用のうえ、認定支援機関である顧問税理士と連携し、事業領域の拡大等を柱とする経営改善計画を策定し、ランクダウンの未然防止ならびに機動的な資金対応に努めている。
	食品製造 ・販売業	当社は宮城県内の野菜生産・加工・販売業者であるが、一定水準の商品ブランド力を有し、販売状況は安定していたものの、部門別・商品別の採算管理の甘さ等により収益性は低迷し、過去に行った過大な設備投資の負担も大きく、資金繰りが厳しい状況にあった。当行は、審査部に常駐する外部コンサルタントと連携し、中小企業再生支援協議会を活用し、商品の値上げおよび部門別・商品別の採算管理体制の構築等を柱とする経営改善計画を策定し、取引金融機関の同意も得て、ランクアップに至った。

	業 種	再生支援内容
26 年度 下半期	金属製品 製 造	当社は宮城県内の金属製品製造業者であるが、海外事業の失敗および社内連携の不足による採算管理の甘さ等により慢性的な赤字体質に陥っており、資金繰りが多忙であった。当行は民間コンサルティング会社と連携のうえ、中小企業再生支援協議会を活用し、海外事業からの撤退およびプロジェクト稟議制度の導入による採算管理の徹底等を柱とする経営改善計画を策定し、取引金融機関の同意を得てランクアップに至った。

イ. 営業店における経営改善支援

営業店では、債務者区分のランクアップへの取組みを強化するため、お取引先毎に経営改善支援の必要性について分析・抽出したうえで、財務内容や収益性の課題解決に向けた方向性を提示すること等により、経営改善支援を実施しております。

具体的には、経営者に事業継続の意思があり、当行からの指導・助言による経営改善支援を必要としている取引先を「経営改善支援先」として抽出した上で、お取引先との十分な協議による経営改善計画の策定や、外部専門家等との連携による支援を行っております。

また、平成 27 年 1 月から、審査部に常駐する外部コンサルタントの経営改善支援に関する専門的な知見・ノウハウ等を「見える化」した「経営改善計画策定支援マニュアル」を月 1 回のペースで継続的に発行しており、マニュアルの活用を通じて、行員の目利き力、およびコンサルティング力の強化に努めております。

なお、震災の影響等を踏まえ、平成 24 年 4 月から債務者区分のランクアップを視野に入れた取組みを実施するお取引先の対象を拡げるとともに、経営改善支援にかかる本部の関与を強化するため、企業支援室による「経営改善支援先」の定期的なモニタリングを開始しております。

平成 26 年度下半期は、企業支援室が直接関与して再生支援を行う「事業再生支援先」および「経営改善支援先」として約 2,490 先を抽出し、各種経営改善支援を実施しました。これらの取組みの結果、約 120 先のお取引先が、債務者区分のランクアップに至っております。

ウ. 外部コンサルタントの本部常駐

当行では、平成 25 年 4 月から、高度な事業再生のノウハウを有する外部コンサルタントが審査部に常駐しており、当行が行う事業再生支援に対して指導・助言を受けております。

常駐する外部コンサルタントは、コンサルティング手数料など費用面がネックとなり、経営改善や事業再生が進展しないお取引先を主な対象として、当行行員と帯同のうえ訪問し、債権買取機構等の活用促進や経営改善計画の策定支援を行っております。

この取組みの結果、常駐開始以降、平成 27 年 5 月末迄に、沿岸部の営業店や要請のあった営業店を中心に計 97 先のお取引先について、経営改善計画の策定支援に着手し、そのうち 85 先のお取引先の経営改善計画の策定支援を完了しております。

また、常駐する外部コンサルタントは、事業再生や経営改善支援にかかる行員向け休日セミナーの講師を務めるなど、行員のスキル向上にも貢献しております。

なお、平成 25 年 10 月以降、常駐する外部コンサルタントを順次増員し、平成 27 年 5 月末現在、6 名体制としており、今後も外部コンサルタントとの連携による取組みを継続してまいります。

エ. 「経営革新等支援機関」の認定取得

平成 24 年 11 月、当行は「中小企業の海外における商品の需要の開拓の促進等のための中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律等の一部を改正する法律」に基づく、「経営革新等支援機関」に認定されました。

当行では、従来からお取引先の事業再生や経営改善の支援等に積極的に取り組んでおりますが、経営革新等支援機関としての新たな支援手段が加わったことで、より一層のコンサルティング機能と金融仲介機能を発揮する態勢を整えております。

なお、当行は支援機関の認定を受けたことに伴い、平成 24 年 11 月に信用保証協会による新たな信用保証制度である「経営力強化保証制度」の取扱いを開始したほか、お取引先に対して「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」等の補助金申請にかかる支援等を行っております。

また、平成 26 年 7 月と 10 月には、税理士等の経営革新等支援機関との連携強化を目的に東北税理士会主催の研修会に行員を派遣するなどの取組みを実施しております。

【経営革新等支援機関としての支援実績】

内 容	実 績
ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金 [通称：ものづくり補助金]	支援件数 56 件 採択件数 33 件
中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業 [通称：新ものづくり補助金]	支援件数 99 件 採択件数 52 件
ものづくり・商業・サービス革新補助金	支援件数 25 件
地域需要創造型等起業・創業促進補助金 [通称：創業補助金]	支援件数 79 件 採択件数 39 件
創業補助金 [通称：創業促進補助金]	支援件数 58 件 採択件数 18 件
創業・第二創業促進補助金	支援件数 41 件 採択件数 21 件
小規模事業者活性化補助金 [通称：小規模補助金]	支援件数 10 件 採択件数 9 件
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 (新分野需要開拓等支援事業)	支援件数 1 件
経営改善計画策定支援事業	25 件
経営力強化保証制度	880 件／19,369 百万円 (実行額)
中小企業経営力強化資金融資利用支援	2 件
商業・サービス業・農林水産業活性化税制	1 件

※ 平成 27 年 5 月 31 日現在

【取組事例No. 1】経営革新等支援機関としての補助金支援支援

- ・ A社は、バスの整備およびバス用電装部品等の開発・販売等を行っており、バスに関する高い専門性と技術力を有する企業です。
- ・ A社は自社の開発ニーズと東北大学の研究シーズを組み合わせ、次世代移動体の開発に向け、技術開発を進めていました。
- ・ 当行は、A社が東北大学や自動車関連企業等と連携し、次世代移動体の実用化に向けた実証実験を行う旨を聴取したことから、「ものづくり補助金」の活用を提案し、経営革新等支援機関として、営業店と本部が連携し、外部機関と協働のうえ、補助金申請のサポートを行った結果、採択されました。
- ・ 当行は、A社の本事業にかかるつなぎ資金にも対応しており、今後も地元大学をはじめとする産学官連携を活用し、本事業の実用化に向けた取組みを支援してまいります。

⑤復興支援融資商品の取扱い

当行では、被災されたお客さまがより便利に資金を調達できるよう、復興支援融資商品の充実に努めております。

ア. 七十七東日本大震災復興支援ローン

震災直後の平成23年3月16日より、特別金利による「七十七災害対策ローン」の取扱いを開始しましたほか、平成23年4月25日には、お客さまの早期復旧・復興を一層支援するため、「七十七災害対策ローン」の返済期間や金利の見直し等を行い、商品内容を拡充した「七十七東日本大震災復興支援ローン」の取扱いを開始しております。

平成24年4月には、津波被害が甚大であった沿岸地域を中心に、建物等被害の復旧に向けた設備資金需要の本格化を見据え、事業者向け融資における「有担保口」の新設や、農業者向け融資における宮城県農業信用基金協会の保証付融資「農信基口」の新設などにより、「七十七東日本大震災復興支援ローン」の商品内容を拡充しております。

なお、被災されたお客さまの復興支援を継続するため、平成27年3月末としていた取扱期限を平成28年3月末まで延長しております。

【七十七東日本大震災復興支援ローン（事業性）】

（単位：件、百万円）

	26年3月迄 累 計		26年度 上半期		26年度 下半期		27年 4月～5月		累 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業者向け合計	350	4,359	30	426	19	278	7	89	406	5,152
農業者向け合計	26	123	2	7	0	0	0	0	28	130
合 計	376	4,482	32	433	19	278	7	89	434	5,282

【七十七東日本大震災復興支援ローン・七十七災害対策ローン（消費性）】（単位：件、百万円）

	26年3月迄 累 計		26年度 上半期		26年度 下半期		27年 4月～5月		累 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
無担保住宅	470	1,349	26	76	24	57	11	24	531	1,506
無担保住宅以外	2,752	4,309	265	401	253	391	88	112	3,358	5,213
合 計	3,222	5,658	291	477	277	448	99	136	3,889	6,719

注. 無担保住宅以外：マイカー、教育、生活支援の合計

イ. その他の復興支援融資商品

当行では、上記「七十七東日本大震災復興支援ローン」のほか、保証協会保証付の震災関連制度融資や、被災者の方向け住宅ローン等の消費性貸出金につきましても、震災発生直後からこれまでの間、多数ご利用いただいております。震災後、平成 27 年 5 月末迄に、保証協会保証付の震災関連制度融資の実績は 5,142 件、1,108 億円、被災者の方向けの住宅ローンの実績は 9,357 件、1,897 億円となっております。

⑥本部渉外人員の増員によるコンサルティング機能の強化

ア. 営業支援部隊の活動

当行では、震災からの復興や地域経済の発展に向けた取組みを強化するため、平成 23 年 5 月から平成 26 年 3 月末迄、営業店と連携し取引先の復興ニーズや各種ソリューションニーズに対応する支援活動を行う「営業支援部隊」を、営業支援部（現営業渉外部）に設置しておりました。営業支援部隊は、資金調達・資金運用の提案にとどまらず、各種ビジネスマッチングや復興特区税制等、お客さまの復興に役立つ情報、事業の効率化や事業承継・相続対策に役立つ情報等、様々なニーズを想定し、お客さまの立場に立ったソリューションの提供を行ったほか、平成 25 年 10 月からは、従来の活動に加え、活動エリア毎に担当者を配置し、より最適なソリューションを提供できる態勢を整備し、コンサルティング機能の発揮に努めてまいりました。

平成 26 年 4 月以降、営業支援部隊の活動は営業渉外部が引き継いでおりますが、営業支援部隊の設置以降、平成 27 年 5 月末迄の訪問先数は、延べ 14,584 先、うち法人渉外担当者によるソリューション提案先数は、延べ 11,219 先となっております。

イ. 地域開発部による地域の復興支援

地域開発部では、自治体等が実施する各種補助事業の情報提供を行っているほか、お取引先が補助事業を申請する際のサポートを行っております。また、被災地の自治体において、震災復興事業の計画策定等にかかる検討委員会や産学官ワーキング等が多数設置されておりますが、平成 24 年 3 月に人員を 1 名増員し、営業店と連携を強化のうえ積極的に参加しております。震災後、平成 27 年 5 月末迄の被災企業や進出企業、各自治体等との復興支援に係わるコンタクト件数は、延べ 1,642 件となっております。

ウ. アジアビジネス支援の強化

平成 23 年 3 月に新設したアジアビジネス支援室では、震災の影響等から海外との取引機会の拡大等を検討しているお客さまに対する支援や、既に海外に進出しているお取引先の資金調達支援等のニーズに積極的に対応しております。平成 26 年度の海外ビジネスに係わるお取引先支援件数は、延べ 514 件となっております。

b. 信用供与の実施状況を検証するための体制

「震災復興委員会」およびその下部組織の「震災復興検討部会」では、震災関連の貸出状況の把握、震災復興に資する各種施策の審議やその実施状況についてモニタリングを行うとともに、復興状況に応じた店舗・人員体制や相談窓口の設置等を検討するなど、必要に応じて施策の見直しを行っております。平成 27 年 5 月末迄に、「震災復興委員会」は計 50 回、「震災復興検討部会」は計 51 回開催しております。

なお、「震災復興委員会」の審議事項および各種施策の対応状況については、取締役、執行役員、監査役、および本部部長が出席する「役員部長連絡会」で、計 15 回（平成 27 年 5 月末現在）報告され、経営陣による情報の共有化が図られております。

また、「役員部長連絡会」において、「新規・貸増・見込案件」および「倒産等に伴う破綻懸念先以下債権の発生状況」が毎月報告されており、貸出案件の進捗状況や当行全体の債権管理の状況を把握しております。

さらに、「金融円滑化推進委員会」において、被災地をはじめとする金融仲介機能の発揮を通じた金融円滑化の取組状況等について情報の共有化を図るとともに、金融円滑化推進管理の態勢整備等を行っております。

なお、「金融円滑化推進委員会」は、震災後、平成27年5月末迄に計63回開催されております。金融円滑化推進管理の状況については、「取締役会」において、震災後、平成27年5月末迄に計11回報告されておりますほか、内部監査において、金融円滑化推進管理にかかる態勢整備の検証を行っております。

このほか、お客さまからの様々な苦情・要望・意見等を承るご相談窓口やフリーダイヤルを活用し、お客さまの声を金融仲介機能の発揮に役立てております。

なお、平成25年3月末に中小企業金融円滑化法の期限が到来しておりますが、期限到来後も、当行における金融円滑化推進管理にかかる対応に何ら変わりがなく、震災の影響等を勘案し、事業性貸出金のお取引がある全先（約16千先）に対してダイレクトメールを送付し、当行の方針について周知を行っております。また、行内においても、各種研修会や説明会等の機会を捉え、金融円滑化推進管理にかかる方針について周知を行っております。

B. 担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模の事業者の需要に対応した信用供与の条件又は方法の充実のための方策の進捗状況

当行では、地域を支えるお客さまの幅広いニーズに対応するため、目利き力の発揮による事業性評価を重視した融資を強化しております。

a. ABL（動産担保融資）の推進

震災により多くのお客さまの資本ストックが毀損している中、お客さまの商品在庫や売掛債権などの流動性の高い収益事業資産の価値に着目したABLは、過度に担保・保証に頼らずとも資金調達が可能であり、震災復興資金の供給にも有効な手段であることから、当行ではABLに積極的に取り組んでおります。

震災以降、平成27年5月末迄のABLの実行実績は、94件、160億円となっております。

【ABL】

(単位：件、百万円)

	震災以降 26年3月迄		26年度 上半期		26年度 下半期		27年 4月～5月		累 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ABL実行実績	65	10,234	8	1,885	17	2,854	4	1,070	94	16,043

- 当行では、動産担保の実態を把握する目利き力の強化を目的として、特定非営利活動法人日本動産鑑定等が創設した「動産評価アドバイザー」の資格取得に取り組んでおり、平成27年5月末現在、17名の行員が資格を取得しております。
- 平成24年4月に、宮城県信用保証協会のABL保証制度において譲渡担保とする棚卸資産の評価掛目について、業務提携先であるツールバグループホールディングス株式会社による動産評価を活用した場合、評価掛目の引上げ運用を可能にするなど、ABLの一層の推進に向けた対応を行っております。なお、震災以降、平成27年5月末迄に同社の動産評価を活用したABLを11件、3,520百万円実行しております。

- ・ ABLでは、在庫などの動産のほかに、売掛債権や工事請負代金債権等の電子記録債権も担保の対象になることから、当行ではその活用にも取り組んでおりますほか、お取引先への情報提供にも努めております。なお、手形に代わる新たな決済手段として「でんさいネット（株式会社全銀電子債権ネットワーク）」による電子記録債権の取扱いが平成 25 年 2 月から開始されており、当行でも、セミナーの開催やお客さまへの訪問活動を通じて、サービスの周知と利用提案に取り組んでおります。



< ABL実績の事例 > 米



< ABL実績の事例 > 太陽光設備

【ABL実行状況／平成 26 年度】

(単位：百万円)

業 種	実行月	担 保	金 額
電気	平成 26 年 4 月	太陽光設備、太陽光売電債権	510
電気	平成 26 年 5 月	太陽光設備、太陽光売電債権	150
建設	平成 26 年 5 月	太陽光設備、太陽光売電債権	400
不動産	平成 26 年 6 月	太陽光設備、太陽光売電債権	200
病院	平成 26 年 6 月	診療報酬債権	200
スクラップ卸	平成 26 年 7 月	鉄スクラップ	250
病院	平成 26 年 7 月	診療報酬債権	25
建設	平成 26 年 8 月	太陽光設備、太陽光売電債権	150
金属製品製造	平成 26 年 10 月	太陽光売電債権	73
介護施設	平成 26 年 10 月	診療報酬債権	100
電気	平成 26 年 10 月	太陽光設備、太陽光売電債権	335
介護施設	平成 26 年 10 月	診療報酬債権	30
飼料卸	平成 26 年 10 月	一般売掛債権	30
食料品卸	平成 26 年 11 月	一般売掛債権	30
電気	平成 26 年 11 月	太陽光設備、太陽光売電債権	200
米穀卸	平成 26 年 12 月	米	500
電気	平成 26 年 12 月	太陽光設備、太陽光売電債権	300
建設	平成 26 年 12 月	太陽光設備、太陽光売電債権	630
歯科医院	平成 26 年 12 月	診療報酬債権	8
電気	平成 27 年 1 月	太陽光設備、太陽光売電債権	445
介護施設	平成 27 年 1 月	診療報酬債権	5
電気	平成 27 年 1 月	太陽光設備、太陽光売電債権	30
電気	平成 27 年 1 月	太陽光設備、太陽光売電債権	10
不動産	平成 27 年 2 月	太陽光設備、太陽光売電債権	98
建設	平成 27 年 3 月	太陽光設備、太陽光売電債権	30
合 計 (25 件)			4,739

【取組事例No.2】ABLの活用による再生可能エネルギー事業の支援

- ・ B社は再生可能エネルギー導入に積極的な大崎市（宮城県）において、地元有力企業4社が主体となり設立された太陽光発電事業会社です。
- ・ 震災による原発事故を契機としたエネルギー供給の不安定化などを背景に、大崎市が再生可能エネルギー推進と豊かな地域産業の活性化を目指し、市有地でメガソーラー事業を行う事業者を初めて公募するなか、プロポーザル（企画・提案）方式による審査を経て、B社が選定されました。
- ・ 当行は、B社が市有地の貸与を受け、太陽光パネル約4,200枚（約1.3メガワット）を設置する発電所を建設するにあたり、計画当初から参画し、太陽光発電設備および太陽光売電債権を担保とするABLを実行しました。
- ・ 当行は、担保または保証に過度に依存しない融資として、引続き、ABLを活用してまいります。

b. 財務制限条項活用融資をはじめとするビジネスローンの推進

当行では、中小企業の皆さまに対する円滑な資金供給を行うため、無担保・固定金利の融資商品をはじめとする財務制限条項付貸出を行っております。平成26年度のご融資の実行実績は144件、77億円となっております。

c. 77復興私募債等の推進

当行では、お客さまの長期・固定金利での資金調達ニーズに対応するとともに、その発行が適債基準を充足した優良企業に限られ、お客さまの対外取引上のイメージアップにもつながる「銀行保証付私募債」や「県信保付私募債」の推進を図っております。

平成24年3月には、震災からの復旧・復興に取り組む企業を対象に、引受手数料を通常の銀行保証付私募債から0.20%優遇し、0.05%とした「77復興私募債」の取扱いを開始しております。

平成26年度の私募債の受託額は、3件、150百万円となっております。

【私募債】

（単位：件、百万円）

	23年度		24年度		25年度		26年度		累計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
私募債受託実績	13	1,530	18	1,630	11	1,050	3	150	45	4,360
（77復興私募債）	(5)	(800)	(15)	(1,250)	(8)	(850)	(3)	(150)	(31)	(3,050)

【取組事例No.3】77復興私募債の受託・引受による資金ニーズへの対応

- ・ C社は、仙台市および石巻市に4店舗を展開する戸建住宅・マンション・店舗等のリフォーム業者です。
- ・ C社では、震災後、全社員が一丸となって、住宅・店舗復旧にかかるリフォームやリノベーション（大規模修繕）に取り組み、地域の復旧・復興に貢献してきました。
- ・ 当行は、C社とコンタクトを重ねるなか、旺盛なリフォーム需要に対応するための長期運転資金ニーズを聴取したことから、「77復興私募債」の利用を提案し、50百万円の受託・引受による資金供給を行いました。
- ・ C社は、私募債を活用し、様々なニーズにあわせたプランの提案、丁寧な施工、アフターサービスをより一層充実させるなど、お取引先の満足度向上に努めております。

(2) 被災者への信用供与の状況及び被災者への支援をはじめとする被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況

A. 被災者への信用供与の状況

a. 震災に係わる事業性貸出金の状況

当行では、震災からの復興を金融面から十分に支援するため、震災直後から、地域の事業者の皆さまに対するご融資を積極的に行っております。

震災に係わる事業性貸出金について、復旧にかかる運転資金や中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業のつなぎ資金等を中心に、資金需要に対して迅速に対応しております。また、保証協会保証付の貸出については、宮城県や仙台市等の自治体により利子補給が実施されている制度融資等を、被災されたお客さまの負担軽減につながる融資商品として積極的に推進しております。

このような取組みの結果、平成 27 年 5 月末迄の震災関連の事業性貸出金の実績は、合計で 7,178 件、3,119 億円となっております。

【震災関連貸出の実行状況】

(単位：件、百万円)

	26年3月迄累計		26年度上半期		26年度下半期		27年4月～5月		累 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
運転資金	5,046	190,977	117	7,648	102	6,995	21	982	5,286	206,602
設備資金	1,649	83,078	107	6,876	114	12,791	22	2,595	1,892	105,340
合 計	6,695	274,056	224	14,525	216	19,788	43	3,577	7,178	311,946

【取組事例No.4】被災した造船関連工場の再建に対するつなぎ資金の実行

- ・ D社は、地域の造船業の復活を目的として、造船関連工事を営んでいたE社（船舶修繕・メンテナンス）とF社（船舶電装工事）により設立された合同会社です。
- ・ 当行は、D社が工場を再建するにあたり、公益財団法人日本財団の「造船復興みらい基金（造船業等復興支援事業費補助金）」と自治体の補助金を活用した資金調達を提案するとともに、補助金交付決定後のつなぎ資金に応需するなど、D社に設立段階から各種支援を実施しました。
- ・ D社は、当行のつなぎ資金を活用し、いち早く工場再建に着手し、平成 28 年 8 月の稼働に向けて、体制整備を図っております。
- ・ 当行は、工場再開後に発生が見込まれる運転資金など、各種資金ニーズに対し、積極的に対応していく予定です。

b. 震災に係わる住宅ローン等消費性貸出金の状況

当行では、震災により被害を受けた個人の方の生活再建に向けた取組みを支援するため、平成 23 年 4 月 1 日から、住宅ローンを新規に利用する被災者の方に対する特別金利の適用を開始しましたほか、平成 23 年 4 月 25 日には、既存のローン商品よりもお借入の条件を緩和（返済期間の長期化、金利の引下げ等）した「七十七東日本大震災復興支援ローン」の取扱いを開始しております。

また、住宅ローンについては、防災集団移転促進事業の移転対象者が、移転先で自治体から賃借した土地（借地）上に住宅を建築するための資金ニーズに対応する専用住宅ローン「七十七震災復興支援住宅ローン（集団移転・借地型）」の取扱いを、平成25年2月から開始しております。

さらに、震災後の建築資材不足等による住宅建築期間の長期化に対応するため、住宅ローンのお借入時から最長1年間元金の返済を据置きするサービスの取扱いを、平成25年2月から開始しておりますほか、平成25年11月には、震災からの住宅再建および住み替え需要に積極的に対応するため、住み替えに伴う既存住宅ローンの返済資金を資金使途に追加する商品内容の改正を行っております。

その他、住宅のリフォーム向け資金については、震災に伴う住宅リフォームのニーズに積極的に対応するため、平成24年4月に、「リフォームローン」の名称を「無担保住宅ローン（リフォーム口・借換口）」に変更するとともに、ご融資限度額や完済時の年齢制限を引き上げ、商品内容を拡充しております。

このような取組みの結果、平成27年5月末迄の被災者の方向け住宅ローンの実績は9,357件、1,897億円、無担保ローンは3,889件、67億円となっております。

【被災者の方向け住宅ローン等の実行状況】

（単位：件、百万円）

	26年3月迄累計		26年度上半期		26年度下半期		27年4月～5月		累 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅ローン	6,721	132,622	1,230	26,409	1,105	24,229	301	6,428	9,357	189,688
無担保ローン(注)	3,222	5,658	291	477	277	448	99	136	3,889	6,719

注. 七十七東日本大震災復興支援ローンおよび七十七災害対策ローンの消費性貸出金（リフォーム、マイカー、教育、生活支援等）

また、当行では、被災された方の生活再建支援の観点から、直接当行がご融資する住宅ローンのほかに、借入当初5年間を無利子とする住宅金融支援機構の「災害復興住宅融資」の取扱いにも積極的に取り組んでおります。平成27年5月末迄の受理実績は、5,332件、974億円と全国における受理実績の4割弱（全国1位）を占めております。

【住宅金融支援機構の「災害復興住宅融資」の受理実績】

（単位：件、百万円）

	26年3月迄累計		26年度上半期		26年度下半期		27年4月～5月		累 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
災害復興住宅融資	4,493	79,446	399	8,240	333	7,519	107	2,165	5,332	97,370

注. 速報ベース。平成27年5月31日現在。

B. 被災者への支援をはじめとする被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況

a. 東日本大震災後の被災地域における復興ニーズの把握と復興支援に向けた対応

東日本大震災は、当行の営業基盤である宮城県全域に被害をもたらしましたが、沿岸部・内陸部など立地条件や、直接被害・間接被害などの違いにより、お客さまからの金融機関に対するニーズも多岐にわたっております。当行は、復興支援にあたり、それらニーズの把握に努め、お客さま毎のニーズに対応するソリューションを提供しております。

①取引先訪問運動の実施およびコンタクト情報の本部・営業店における共有

当行では、平成 19 年より、営業店行員による「取引先訪問運動」を展開し、お客さまとのリレーションを強化することにより、お客さまにとって真に必要なニーズを理解・共有し、最適なソリューションを提供しております。また、平成 25 年 10 月からは、ローンセンターも運動の対象とし、取引先訪問の強化を図っております。

訪問時に入手したコンタクト情報につきましては、渉外支援・顧客管理システムへ速やかに登録しており、定型化した情報を体系的・一元的に管理するとともに、その情報を本部・営業店の全行員が共有し、本部・営業店のノウハウと融合させることにより、地域のお客さまに対するソリューションを提供し、金融仲介機能の発揮を図っております。

平成 26 年度下半期は、従来同様、事業性貸出のあるお取引先への訪問を必須としたうえで、計画的な訪問活動を実施するため、営業店およびローンセンター毎に月間訪問件数目標を設定するなどし、10 月から 4 カ月間「取引先訪問運動」を実施いたしました。また、平成 27 年度上半期は、取引先の海外ビジネス支援を一層推進するため、外国為替取引先も訪問対象に追加したうえで、4 月から実施しております。その結果、平成 26 年度の訪問件数は延べ 675,304 件となっております。なお、震災後の平成 23 年 4 月から平成 27 年 5 月末迄の訪問件数は、延べ 2,218,029 件となっております。

【訪問件数】

(単位：件)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年 4 月～5 月	累 計
訪問件数	323,233	487,904	607,063	675,304	124,525	2,218,029

②役付役員によるお客さま訪問

従来は定例的な訪問が中心であった役付役員によるお客さまへの訪問について、平成 23 年 7 月より、従来の枠組みにとらわれず、震災関連の案件組成への対応などお客さまにとって有用なタイミングで訪問することを推進しております。平成 26 年度は、128 カ店の営業店のお取引先、延べ 1,729 先への訪問を実施いたしました。

③本部の活用

営業店だけでは解決が難しい、専門性の高いニーズを持つお客さまに対しても、迅速・的確に対応できるよう、審査部による出張審査や営業渉外部等の本部渉外による顧客訪問・相談の受付を実施しております。

出張審査の実施状況は 6 ページに、本部渉外の活動状況は 11 ページに記載しております。

b. 復興のステージに合った金融仲介機能の発揮

①金融円滑化の推進

ア. 貸出条件変更等への対応

当行では、震災の影響により事業の継続や融資の返済等に支障をきたしているお客さまを支援するため、お客さまの被災状況等に応じ、約定返済の一時停止や、貸出条件変更を実施しております。

約定返済の一時停止につきましては、お取引先からのご依頼に基づき期限等を定めることなく全面的に対応いたしました。お取引先の状況を十分に鑑み、復旧・復興の見通しや事業の状況等について十分な協議を行ったうえで、ご返済額の軽減等を含めた貸出条件変更や、個人版私的整理ガイドラインの活用等を行っております。

平成 27 年 5 月末現在、約定返済の一時停止は 22 先、貸出残高 13 億円となっております。また、平成 27 年 5 月末迄の貸出条件変更契約の締結先数は 3,809 先となっております。

なお、当行では、住宅金融支援機構の災害特例による返済条件変更制度への対応を行っておりますが、平成 27 年 5 月末迄の当行の取扱いは承認ベースで 1,706 件となっております。全国受理件数の約 3 割（全国 1 位）を占めております。

【約定返済一時停止の実施状況】

(単位：先、百万円)

		23 年 3 月末	23 年 4 月 (ピーク)	23 年 9 月	24 年 3 月
事業性貸出	先数	539	826	201	81
	残高	78,863	98,058	15,244	13,656
うち中小企業	先数	536	825	201	81
	残高	68,157	91,798	15,244	13,656
住宅ローン	先数	764	1,309	449	125
	残高	12,344	20,062	6,602	1,887
その他	先数	138	220	57	13
	残高	1,360	2,276	686	121
合 計	先数	1,441	2,355	707	219
	残高	92,569	120,396	22,533	15,664

		24 年 9 月	25 年 3 月	25 年 9 月	26 年 3 月
事業性貸出	先数	38	19	14	9
	残高	5,501	2,753	2,491	2,090
うち中小企業	先数	38	19	14	9
	残高	5,501	2,753	2,491	2,090
住宅ローン	先数	54	44	35	27
	残高	872	654	445	354
その他	先数	6	2	2	2
	残高	76	35	35	35
合 計	先数	98	65	51	38
	残高	6,449	3,442	2,971	2,479

		26 年 9 月	27 年 3 月	27 年 5 月
事業性貸出	先数	7	6	6
	残高	1,901	1,199	1,075
うち中小企業	先数	7	6	6
	残高	1,901	1,199	1,075
住宅ローン	先数	19	16	15
	残高	269	231	211
その他	先数	2	1	1
	残高	35	19	13
合 計	先数	28	23	22
	残高	2,205	1,449	1,299

注. 約定返済一時停止先の残高は、対象先の総与信残高

【約定返済一時停止の解消事由】

(単位：先)

解消事由	事業性貸出		住宅ローン	
	先数(注)	割合	先数(注)	割合
完済	92	11%	194	15%
約定返済再開	271	33%	665	51%
条件変更	459	56%	444	34%
合計	822	100%	1,303	100%

注. 23年4月時点で一時停止していた先のうち、27年5月末迄に一時停止を解消した先

【貸出条件変更契約の締結状況】

(単位：先、百万円)

		26年3月迄 累計	26年度 上半期	26年度 下半期	27年 4月～5月	累計
事業性貸出	先数	1,806	138	114	30	2,088
	残高	145,185	8,848	5,522	629	160,184
うち中小企業	先数	1,800	138	113	30	2,081
	残高	138,613	8,848	5,361	629	153,451
住宅ローン	先数	1,392	61	69	24	1,546
	残高	18,787	772	819	271	20,649
その他	先数	142	16	10	7	175
	残高	1,102	134	250	53	1,539
合計	先数	3,340	215	193	61	3,809
	残高	165,074	9,754	6,591	953	182,372

注. 貸出条件変更契約締結先の残高は、対象先の総与信残高

【貸出条件変更契約の締結状況（住宅金融支援機構）】

(単位：件)

		26年3月迄 累計	26年度 上半期	26年度 下半期	27年 4月～5月	累計
住宅金融支援機構利用者		1,601	55	38	12	1,706

注. 住宅金融支援機構融資の災害特例による返済条件変更制度への対応は、平成23年5月16日取扱開始。件数は平成27年5月末迄の住宅金融支援機構東北支店の承認ベース。

イ. 被災されたお客さまに対する弾力的な取扱い（特例措置）と被災者向けの商品の活用

・住宅ローン等にかかる特例措置の実施

当行では、震災により被害を受けたお客さまの生活再建および復興支援を図る観点から、ご利用中のお借入に関するご相談に、柔軟に対応しております。

住宅ローンについては、借入金の元金返済据置や借入期限の延長、最長2年間の元金返済据置等の弾力的な取扱い（特例措置）を行ってまいりました。また、お支払いの一時停止期間中に発生した利息の返済については、当該利息の分割返済のお取扱いを行うなど柔軟な対応に努めてまいりました。その結果、上記住宅ローンにかかる特例措置の平成26年3月末までの取扱いの実績は557件となっております。

なお、本取扱いについては、受付件数が低水準で推移していること等から、平成26年3月末で取扱いを終了しておりますが、被害を受けたお客さまの生活再建を支援するため、お借入に関するご相談につきましては、引続き柔軟に対応してまいります。

【住宅ローンの条件変更にかかる特例措置の実行状況】

(単位：件)

	23年度	24年度	25年度	累計
住宅ローン	403	120	34	557

また、防災集団移転促進事業において、当行が抵当権を設定している土地を自治体がい取りることになり、住宅ローンをご利用のお客さまから抵当権の解除を求められた場合、住宅ローンが完済に至らなくても、土地の買取り代金全額を住宅ローンの返済に充当されれば、原則として抵当権の解除に応じており、防災集団移転促進事業の円滑な実施に向けた対応を行っております。

なお、平成27年5月末時点で、370件の抵当権解除の依頼を受付しており、順次解除に向けた対応を行っております。

・ 防災集団移転促進事業対象者向け専用住宅ローン

被災者向けの商品については、「七十七東日本大震災復興支援ローン」のほか、防災集団移転促進事業の移転対象者専用住宅ローン「七十七震災復興支援住宅ローン（集団移転・借地型）」の取扱いを平成25年2月から開始しております。

本商品は、防災集団移転促進事業の対象のお客さまが、移転先で自治体から土地を賃借（借地）のうえ住宅を建築する場合の専用住宅ローンであり、東日本大震災の防災集団移転促進事業における借地上の建物を対象とした商品の取扱いは当行が初めてとなっております。

なお、本商品の平成27年5月末迄の実績は189件、4,029百万円となっております。

ウ. 本部による支援の強化

当行では、実際にお客さまと接する営業店窓口の相談受付態勢の維持・強化を図るため、審査部が営業店を訪問して行員等へ指導を行うなど、本部による金融円滑化にかかる営業店支援を行っております。

具体的には、お取引先に対する事業再生・経営改善計画策定等の支援に関する指導・助言や、被災されたお客さまからの相談に対する真摯かつ柔軟な対応等について指導を実施しております。

このほか、平成25年4月からは、審査部に常駐する外部コンサルタントによるお取引先への経営改善計画の策定支援を開始しており、審査部行員とともに営業店（平成27年5月末迄に60カ店）を直接訪問のうえ、事業再生・経営改善支援に資する営業店行員への指導・助言を行っております。また、経営改善計画策定後の実施状況にかかるモニタリングなどの適切なフォローアップも実施しております。

また、取引先に対する目利き力の向上等を目的として、審査部審査役が担当営業店の融資担当者を半年間直接指導する「個人重点指導」を平成25年4月から実施しており、平成26年度下半期は、10名の行員に対して案件審査のポイント等の指導を行っております。

エ. 相談会等への行員派遣の継続

東北財務局や宮城県では、震災による被害が大きかった地域において、金融円滑化に関するご相談への対応や各種制度融資のご案内等、金融面での支援を行うための相談会を開催しております。

平成 24 年 11 月以降、東北財務局、個人版私的整理ガイドライン運営委員会や仙台弁護士会等とともに、宮城県と福島県の各沿岸部で「被災ローン減免制度（個人版私的整理ガイドライン）無料相談会」を開催し、平成 27 年 5 月末迄に延べ 51 名の行員を派遣いたしました。

また、平成 25 年 12 月以降、東北財務局、自治体や仙台弁護士会等とともに、住宅再建のための無料相談会を宮城県内で開催しておりますが、平成 26 年 11 月には石巻市、また平成 27 年 3 月には山元町で「住宅再建まるごと相談会」を開催し、行員を派遣のうえ住宅ローンの相談受付等を行ったほか、取引先へ当該相談会のダイレクトメールを送付するなどの対応を行っております。

このほか、平成 26 年 12 月以降、宮城県を事務局とする「みやぎ復興住宅整備推進会議」、および住宅金融支援機構等が定期的に開催している住宅再建に関する無料相談会に行員を派遣し、住宅再建に関する各種相談の受付等を行いました。なお、平成 27 年 5 月末迄に、延べ 42 回、57 名の行員を派遣しております。

被災地域のニーズに対応するため、同様の取組みには引続き積極的に参加してまいります。

②二重債務問題の解決に向けた適切な対応と事業再生支援の強化

ア. 企業支援室の体制強化等による事業再生支援の実施

当行では、震災で被災したお取引先の事業再生に向けた取組みを支援するため、人員の増員等により企業支援室の体制を強化しております。企業支援室における事業再生支援の実施状況等については、7 ページに記載しております。

また、営業店においても、事業再生・経営改善支援に継続的に取り組んでおります。事業再生・経営改善支援の実施状況等については、8 ページに記載しております。

イ. 外部機関の活用による再生支援の実施

・中小企業再生支援協議会等の活用

当行では、従来、企業再生の強化策として宮城県中小企業再生支援協議会との人材派遣を含めた連携の強化を図ってまいりましたが、東日本大震災により被災した企業の再生に向けた支援についても同協議会等の公的支援機関を活用しております。

また、研修会等を通じて、中小企業再生支援協議会の活用に向けた取組みを徹底しておりますほか、平成 25 年 4 月には、中小企業再生支援全国本部から講師を招き、営業店長を対象に同協議会の活用方法等に関する研修会を開催しております。

このような取組みの結果、震災後、平成 27 年 5 月末迄に、61 先のお取引先の事業再生について同協議会の支援を受け、事業再生計画の策定（うち再策定 20 先）を行っております。

また、平成 27 年 5 月末現在、15 先のお取引先について、同協議会の支援を受けながら経営改善計画の策定に向けた具体的な準備を進めております。

【取組事例No.5】 製造業に対する事業再生支援

- ・ 宮城県内で工作機械の設計・製造を営むG社は、大手メーカーからの受注減少や原価管理の不徹底による粗利率の低下等により、慢性的に赤字を計上するなど業績不振に陥っていました。
- ・ G社から相談を受けた当行は、営業店と本部、および審査部に常駐する外部コンサルタントが協働して、予算管理の導入やコスト削減の実効性向上に向けた経営会議の開催などを骨子とした経営改善計画策定支援を行いました。また、G社は当該計画をもとに、中小企業再生支援協議会（以下「協議会」という。）の「政策パッケージ」を活用して経営改善に取り組むこととなりました。
- ・ 当行は、経営改善計画の進捗状況を定期的にモニタリングするとともに、経営者と毎週面談を行っているほか、G社からの要請により経営会議にも同席するなど、踏み込んだ支援を行っております。
- ・ G社は、計画1年目の中間期の粗利率が大幅に改善するなど、改善施策の効果が表れており、当行は引き続き、当社の経営改善支援を行ってまいります。

・ 地域経済活性化支援機構（REVIC）との「特定専門家派遣」に関する契約締結

平成26年8月、お取引先の事業再生支援ならびに地域活性化に資する事業活動支援を目的として、REVICと「特定専門家派遣」に関する契約を締結いたしました。

契約締結以降、平成27年5月末迄に計7回、特定専門家の派遣を受けており、取引先企業18先の事業の捉え方等について助言・指導を受けております。

このほか、特定専門家を講師とし、病院・ヘルスケア分野にかかる事業性評価の手法等をテーマとした行内研修会を平成27年5月末迄に計2回開催しております。

当行は、豊富な支援実績を有するREVICの専門家の助言を受け、事業再生の難易度が高い地域中核企業に対する支援や温泉地等の面的な地域活性化等に積極的に取り組むとともに、REVICの専門家の知見・ノウハウを吸収することにより、当行のコンサルティング機能の強化と人材の育成を図ってまいります。

なお、地域活性化および事業再生等にかかる専門人材を育成する観点から、平成27年3月より、行員1名をREVICに派遣しております。

・ 外部コンサルタント・外部専門家との連携

当行は、経営コンサルタントや公認会計士等の外部専門家と連携し、専門的な知見を活用した経営改善計画の策定支援、デューデリジェンスおよび計画の履行段階における助言等を通じ、お取引先の経営改善、事業再生支援を実施しております。

震災以降、被災したお取引先を中心とした案件の高度化・多様化に対応するため、外部専門家との連携をより一層強化しており、平成27年5月末現在、公的支援機関を含む計32先の外部専門家等と連携しております。

また、平成25年4月からは、高度な事業再生のノウハウを有する外部コンサルタントが審査部に常駐を開始しており、当行が行う事業再生支援に対して指導・助言を受けております。なお、平成25年10月以降、常駐する外部コンサルタントを順次増員し、平成27年5月末現在、6名体制で事業再生支援に対する取組みを一層強化しております。

外部専門家等との連携を活用した経営改善計画策定支援実績は、震災後、平成27年5月末迄で265先となっております。

ウ. 信用保証協会および他の金融機関と連携した再生支援の実施

当行は、お客さまの事業再生や経営改善の支援等、復興に係わる支援策を確実に実施していくため、経営改善計画や貸出条件変更対応への合意等、宮城県信用保証協会および他の金融機関との連絡・調整に積極的に取り組んでおります。

震災後、平成 27 年 5 月末迄に、118 先のお取引先について、他機関と連携しながら経営改善計画の策定や貸出条件変更等の再生支援に取り組んでおります。

【取組事例No.6】地域産業を支える造船会社に対する事業再生支援

- ・ H社は、創業 90 年を超える地元有数の造船会社として、多数の地元企業と取引関係を持ち、地域の雇用と経済を支える役割を担っていましたが、津波により生産設備に甚大な被害を受け、約 1 年間の操業停止を余儀なくされました。
- ・ 当行は、H社が再生を果たすためには多額の費用を投じて生産設備を復旧する必要があること、多数の取引金融機関の調整を図る必要があることから、企業再生支援機構（平成 25 年 3 月、地域経済活性化支援機構に商号変更）に対し、H社と連名により支援を要請しました。
- ・ 平成 24 年 2 月、企業再生支援機構は、H社・当行とともに策定した事業再生計画に基づき、H社への支援を決定しました。また、金融機関による債権放棄を含む事業再生計画に全取引金融機関が同意したことから、支援スキームが成立しました。
- ・ 一方で、H社の再生可能性をさらに高めるためには、新造船事業とともに造船業の両輪をなす修繕事業の再開が必要と判断した当行とH社は、東日本大震災事業者再生支援機構に対し支援を要請しました。
- ・ 平成 24 年 11 月、東日本大震災事業者再生支援機構は、既存計画を元にH社・当行とともに新たな事業再生計画を策定し、修繕設備復旧資金 40 億円の出資等によるH社への支援を決定しました。
- ・ 修繕事業の柱となる修繕ドッグの復旧工事が完了し、平成 26 年 1 月から本格稼働したことにより、新造船部門とあわせ、造船業としての体制が整備されました。当行は、新たな事業再生計画において、H社に対する運転資金の貸出など、支援を継続していくことについて同意しており、平成 26 年度下半期にも新たな運転資金に対応しております。
- ・ 当行は、新たに造船分野において高い専門性を有する外部専門家と連携を開始しており、H社の事業再生に向けた取組みを一層強化してまいります。

エ. 金融支援の実施や宮城産業復興機構との連携等を活用した抜本的な事業再生支援の実施

・ 東日本大震災事業者再生支援機構を活用した支援

平成 24 年 2 月、東日本大震災に伴う二重債務問題への対応に向けて、被災した小規模事業者、農林水産事業者、医療福祉事業者等を重点的な支援対象とし、債権買取りに加え、出融資や債務保証など、様々な支援機能を有する株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が設立されております。

当行は、被災されたお取引先の再生支援をより円滑に進めるため、平成 24 年 5 月に、東日本大震災事業者再生支援機構と秘密保持契約を締結し、同機構との連携を強化しております。

また、平成 24 年 10 月には、東日本大震災事業者再生支援機構の代表者を講師に招き、役員・本部部課長および営業店長を対象に同機構の制度等に関する説明会を実施しました。

さらに、当行では、企業支援室の担当者が審査部に常駐する外部コンサルタントと帯同して営業店を訪問し、同機構の活用を必要とするお取引先の掘り起こしを行う活動を行っております。

このような取組みの結果、平成 27 年 6 月末現在、同機構が債権買取り等による支援を決定した 602 先のうち、当行で同機構を活用したお取引先は 155 先となっております。

また、同機構の活用に向けた相談を 48 先からお受けしており、うち 27 先については、債権買取りに向けた具体的な協議を開始しております。

平成 26 年度下半期からは、被災されたお取引先への効果的な支援を推進する観点から、同機構との連携をより一層強化しております。具体的には、同機構担当者が当行営業店を訪問し、債権買取りが実行されたお取引先のフォローアップや、機構の支援を必要とする新たな相談先の掘り起こしなどについて情報交換を行うものであり、平成 27 年 5 月末迄に 26 カ店の営業店において実施しております。

さらに、当行では、東日本大震災事業者再生支援機構等の債権買取機関による支援実施後の取引先に対するモニタリングを強化しており、取引先毎の経営課題を的確に把握したうえで、外部専門家等と連携した支援のほか、本部間連携によるビジネスマッチング支援を行うなど、中長期的な事業再生に向けた適切なソリューションの提供に努めてまいります。

【取組事例No.7】外部コンサルタントと連携した東日本大震災事業者再生支援機構の活用提案

- ・ 宮城県沿岸部で中国料理店を営む I 氏は、東日本大震災時に伴う津波により自宅が流失したほか、店舗も損壊するなど、甚大な被害を受けました。
- ・ I 氏は、グループ補助金等で店舗を修復し事業を再開しましたが、震災前の借入が負担となっており、いわゆる二重ローンが問題となっていました。
- ・ 当行では、審査部企業支援室の担当者が審査部に常駐する外部コンサルタントと帯同して営業店を訪問し、事業再生を必要とするお取引先の掘り起こし活動を行っておりますが、その中で、I 氏の再生支援には震災前債権の買取機能を有する、東日本大震災事業者再生支援機構（以下「東日本機構」という。）の活用が最も適当であると判断し、提案しました。
- ・ その後、本部・営業店の担当者と外部コンサルタントが連携して、I 氏の事業再生計画の策定支援を行い、東日本機構に支援を申請し、支援決定に至りました。
- ・ 当行は、今後予定されている設備資金への対応をはじめ、引続き I 氏の支援を継続してまいります。

・宮城産業復興機構等を活用した支援

平成23年12月、東日本大震災に伴う二重債務問題への対応に向けて、独立行政法人中小企業基盤整備機構、宮城県および当行ほか宮城県内金融機関との共同出資により、宮城産業復興機構が設立されたほか、本機構の設立に先がけて、平成23年11月には、宮城県産業復興相談センターが設置され、震災の被害を受けられた事業者等からの事業再生に向けた相談業務が開始されております。

当行は、事業者の迅速な事業再開を通じて被災地域の復興を図る観点から、債権の買取りに限らず、多様な支援メニューを有している宮城県産業復興相談センターを有効に活用しております。

平成27年6月末迄に、宮城産業復興機構による債権買取りが決定された130先のうち、当行で同機構を活用したお取引先は66先となっております。

また、同機構の活用に向けた相談を16先からお受けしております。

当行では同機構の活用提案にも取り組んでおり、さらに、宮城県産業復興相談センターと同様の機能をもつ、岩手県産業復興相談センターと福島県産業復興相談センターについても、有効活用に取り組んでおります。

【東日本大震災事業者再生支援機構・産業復興機構の活用状況】

(単位：先)

	支援決定先 (※)					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年 4月~6月	累 計
東日本大震災事業者再生支援機構	0	46	63	41	5	155
産業復興機構	1	22	33	13	3	72
宮城産業復興機構 (宮城県産業復興相談センター)	1	17	32	13	3	66
岩手産業復興機構 (岩手県産業復興相談センター)	0	3	1	0	0	4
福島産業復興機構 (福島県産業復興相談センター)	0	2	0	0	0	2
合 計	1	68	96	54	8	227

※ 各機構による債権買取り等の支援決定先

・DDS（デット・デット・スワップ）、DES（デット・エクイティ・スワップ）の活用

震災によって過剰となった債務を劣後化もしくは株式化することにより実質的に圧縮するDDSやDESは、事業者の財務状態あるいは信用状態を改善し、再建可能性を高める有効な手法であります。

DDSの導入により、当該取引先は資金繰りが安定し、事業再生に集中できる一方、当行にとっては、当該取引先に対する支援姿勢を協調融資行等に明示でき、再生可能性を高めることができるという効果が期待され、当行では、平成27年5月末迄に1先のお取引先に対してDDSを導入しております。

なお、平成27年5月末現在、1先のお取引先について、DDSの活用可能性を検討しております。

一方で、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構等における債権買取り機能を活用した場合、当該取引先にとっては、長期の元金棚上げや金利負担の軽減等、資本金と同様の効果が得られることに加え、債権の買取りによって債務が減免されるケースがあり、DDS・DESよりも有効な再生支援策である場合もあります。

よって、お取引先が迅速な再生を果たしていけるよう、引続きDDS・DESの導入が有効なお取引先を検討していくとともに、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の活用等、他の再生支援策との効果等を比較した上で、DDS・DESの活用を進めてまいります。

・復興支援ファンド（事業再生ファンド）の組成・活用

〔東日本大震災復興ファンド〕

当行は、平成23年8月に、東日本大震災の被災企業に対する復興支援を目的として、株式会社日本政策投資銀行と共同して東日本大震災復興ファンド（正式名称「みやぎ復興ブリッジ投資事業有限責任組合」）を設立し、平成27年3月末迄の投資期間中に、本ファンドを通じて、7先のお取引先に対し劣後ローン等により合計10億円の資金供給が図られました。

なお、本ファンドの投資期間終了に伴い、平成26年12月に株式会社日本政策投資銀行、および株式会社地域経済活性化支援機構と共同して、みやぎ復興・地域活性化支援ファンド（正式名称「みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合」）を組成しております。

〔東日本大震災中小企業復興支援ファンド〕

当行は、平成24年1月に、大和企業投資株式会社と提携し、被災地域の未上場企業に対する資本性資金の供給（エクイティ投資）を通じ、被災地域の復興に貢献することを目的として、東日本大震災中小企業復興支援ファンド（正式名称「東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合」）を組成しております。

平成27年5月末現在、本ファンドを通じて、5先のお取引先に対し、転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）等により合計19億円の資金供給が図られております。なお、1先のお取引先について、導入を検討しております。

〔みやぎ復興・地域活性化支援ファンド〕

当行は、平成26年12月に、東日本大震災からの復興および地域活性化を支援するため、株式会社日本政策投資銀行、および株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）と共同して、みやぎ復興・地域活性化支援ファンド（正式名称「みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合」）を組成しております。

本ファンドは、被災地域の復興や成長に資する事業を行う企業に対して、劣後ローン等により資金を供給するとともに、当行や日本政策投資銀行の持つネットワークやノウハウを活用したビジネスマッチングや事業化支援、またREVICの持つ専門家派遣機能を活用した経営支援等を行うことを目的としております。

平成27年5月末現在、本ファンドを通じて、2先のお取引先に対し、5億円の資金供給が図られております。

なお、3先のお取引先について、導入を検討しております。

【取組事例No.8】みやぎ復興・地域活性化支援ファンドによる投資実行

- ・ J社は、福島県南相馬市を中心に、港湾・道路・上下水道等の土木工事や土壌改良工事、住宅・工場・医療施設等の建築工事に幅広く取り組み、地域のインフラ整備に貢献している総合建設業者です。
- ・ 震災によりJ社も甚大な被害を受けましたが、地域のインフラ整備の中核を担う企業として、全社員一丸となって復旧・復興工事に取り組みました。
- ・ J社は、平成26年5月に後継者へ経営を承継しましたが、平成27年3月、新たに設立した持株会社を通じたMBOにより資本（株式）の承継を行い、今後更なる成長を目指して事業を展開することとしました。
- ・ 当行では、J社経営者一族のニーズに応じ、外部専門家と連携のうえ、事業承継等にかかる支援を行うとともに、持株会社の株式取得資金として、みやぎ復興・地域活性化支援ファンドの活用を提案、同ファンドの第1号案件として投資実行に至りました。

・今後の事業継続が困難とみられるお取引先への支援

当行は、お取引先の事業再建の可能性をできる限り模索しつつも、場合によっては、これを断念せざるを得ないケースも視野に入れ、営業店と本部の連携や公的支援機関、外部専門家等の活用を図り、コンサルティング機能の発揮に努め、事業譲渡や会社分割等、お取引先の経営資源や資産の有効な活用等に向けたソリューションを適時適切に提供できるよう取り組んでおります。

オ. 個人債務者の私的整理に関するガイドラインの活用

当行では、平成23年8月の「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」の運用開始以降、受付体制の整備と制度の周知に積極的に努めてまいりました。

ガイドライン制度の開始以降、津波により甚大な被害を受けた地域の当行住宅ローンをご利用いただいているお客さまや震災を理由に貸出条件の変更を行ったお客さまに対して、電話や案内書面の送付等により制度周知に努めてきましたが、平成26年7月には、震災により被害を受けたお客さまのうち、ガイドライン利用のご意向を確認できていないお客さま185先に対し、ガイドラインの案内書面を送付のうえ、意向確認を行うなどのフォローアップを実施しております。

また、平成24年11月から平成25年11月までの間、東北財務局、個人版私的整理ガイドライン運営委員会や仙台弁護士会等とともに、宮城県および福島県で「被災ローン減免制度（個人版私的整理ガイドライン）無料相談会」を開催しており、当行は12会場で共催いたしました。開催中、各会場の合計で約900名が来場し、367件の個別相談を受け付けました。平成25年12月以降は、東北財務局、自治体や仙台弁護士会等とともに、住宅再建のための無料相談会を宮城県内で開催しておりますが、当行は同相談会に対し、行員を派遣のうえ住宅ローンの相談受付やガイドラインの相談等を行っております。

さらに、営業店では、個人のお客さまから条件変更のご相談を受け付けた場合や、ご返済が滞っているお客さまとの面談時において、震災の影響を聴取するとともに、ガイドラインの説明を行うことを徹底しております。

このほか、研修会等を通じて、制度の周知および活用に向けた取組みを徹底しておりますほか、平成 25 年 4 月には、営業店長を対象とした制度の現況および今後の取組みに関する研修会を開催しております。

平成 25 年度上半期には、津波浸水地域において住宅ローンをご利用いただいているお客さまに対して、あらためて面談等を行い、ガイドラインの利用見込や自宅の被害状況等を聴取し、ガイドラインの利用を促進したほか、防災集団移転促進事業に伴う自治体による土地の買取り時に抵当権解除の相談を受付した際には、ガイドラインの説明および利用意向の確認を行う等、継続的に周知を行っております。

このような対応の結果、ガイドラインの運用開始から平成 27 年 6 月末迄の相談受付件数は 499 件、申出受付件数は 214 件、弁済計画案受付件数は 203 件となり、202 件の弁済計画案に同意しております。また、弁済計画案を受付し同意未了となっている 1 件につきましては、迅速な対応に努めております。

【個人版私的整理ガイドライン対応実績】

(単位：件)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年 4 月～6 月	累 計
相談受付	105	294	74	18	8	499
窓 口	79	184	19	6	0	288
フリーダイヤル	15	67	2	0	1	85
その他	11	43	53	12	7	126
申出受付 (取下げ等)	23 (0)	101 (8)	97 (19)	19 (7)	8 (0)	248 (34)
弁済計画案受付	3	75	97	20	8	203
同 意	1	62	99	30	10	202
(成 立)	(0)	(47)	(102)	(42)	(7)	(198)
不同意	0	0	0	0	0	0

注. 個人版私的整理ガイドライン運営委員会を経由した受付実績を含む。

震災発生から 4 年 3 カ月が経過しましたが、当行では、今後の防災集団移転促進事業の本格化および被災された方のおかれた様々な状況を踏まえ、引続きガイドラインの周知に積極的に努めてまいります。また、ご相談を受付した際には、お客さまの状況をきめ細かく把握し、お客さまの状況に応じてガイドラインの利用を積極的に進めていくとともに、迅速な対応に努めてまいります。

【取組事例No. 9】「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」の活用

- ・ 当行は、住宅ローンを利用していたK氏より、東日本大震災で被災した住宅の再建資金の借入について相談を受付しました。
- ・ 当行は、K氏が住宅ローンを借入した場合、二重ローンとなることから、個人債務者の私的整理に関するガイドライン（以下「ガイドライン」という。）の利用メリットおよび効果等を丁寧に説明し、「個人版私的整理ガイドライン運営委員会」（以下「運営委員会」という。）への相談を提案しました。
- ・ 運営委員会への相談の結果、K氏はガイドラインを利用することとなり、運営委員会を経由して当行にガイドラインの申出を行いました。
- ・ K氏は弁済計画を策定中であり、計画成立後、二重ローンは解消する見通しです。
- ・ 当行は今後、K氏に対し住宅再建にかかる資金に対応するなど、生活再建に向けた総合的支援に取り組んでいく予定です。

③資金供給手段の多様化

ア. 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業等の活用

東日本大震災により被災された中小企業等グループの施設・設備の復旧・整備に対する支援として、国と宮城県が補助を行う「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」が実施されております。

当行は、震災により被害を受けたお客さまを、国や宮城県と一体となって支援するため、「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」制度の取扱開始前から、地域のお客さまに対して、制度概要のご案内等を積極的に行ってまいりましたほか、取扱開始後は、補助金が交付されるまでのつなぎ資金や補助金では賄い切れない自己資金部分にあたる資金需要に対して積極的にお応えしております。このほか、対象事業の進捗およびその他経営課題にかかる相談なども行っております。震災以降、平成 27 年 5 月末迄の本件事業にかかるつなぎ資金の応需実績は 357 先、458 億円、自己資金部分にかかる資金への応需実績は 138 先、110 億円となっております。

なお、補助金申請のサポートを行う際は、営業店と本部が連携して計画策定等の支援を行うほか、中小企業基盤整備機構の「震災復興支援アドバイザー制度」を活用するなど、外部機関との連携により専門的なアドバイスを行っております。

その他、被災した水産業共同利用施設の早期復興を支援する「水産業共同利用施設復興整備事業」や、被災地域における農業生産の再開を図るための施設・機械等の共同利用を支援する「東日本大震災農業生産対策交付事業」などを活用し、復興に取り組むお客さまに対しても、つなぎ資金の需要にお応えするなど積極的な対応を行っております。

イ. ABL（動産担保融資）、私募債ならびに支払保証を活用した信用供与等の実施

当行は、金融仲介機能を十分に発揮する観点から、被災された皆さまの資金調達手段の多様化を図り、ABLや私募債の活用に積極的に取り組んでおります。ABLの活用状況等については、12～14 ページに、私募債の活用状況等については、14 ページに記載しております。

このほか、震災に伴うお取引先の信用力低下の補完や、市町村による災害復旧工事における公共工事履行保証のため、支払保証の活用による支援も行っております。

ウ. 農林水産業に対する取組強化

地域の震災からの復興のためには、宮城県の産業を支えている農林水産業の再生が必要不可欠との認識から、当行では、農林水産業に対する取組みを強化しております。

アグリビジネスを支援するため、農業経営アドバイザーの育成に努めており、平成 27 年 5 月末現在、資格取得者は 21 名となっております。

また、農林漁業者の身近なところで 6 次産業化推進のためのアドバイス等を行う実践者として農林水産省より「ボランティア・プランナー」に行員 1 名が任命されております。

平成 26 年 12 月には、宮城県と「農林漁業 6 次産業化推進セミナー」を共催し、当行は 5 先のお取引先の個別相談を受付けたほか、セミナー開催後には、共催者とともに、セミナー参加者への訪問を行い、商品開発や販路拡大に向けたアドバイスを行うなど、フォローアップを実施しております。

農林漁業者の資金需要に対しては、震災前からの枠組みに加えて、平成 23 年 11 月に、公的保証機関である宮城県農業信用基金協会を活用した定型融資商品「77 アグリビジネスローン〈美の里〉」の取扱いや、宮城県からの利子補給等により実質無利子、無保証料となる特例措置を適用した「農業近代化資金（一般口）」の取扱いを開始しましたほか、平成 24 年 4 月には、七十七東日本大震災復興支援ローンに「農信基口」を追加しており、融資商品の充実によって推進体制を強化しております。

震災後、平成 27 年 5 月末迄に、宮城県農業信用基金協会保証付の融資の実績は 40 件、619 百万円、宮城県漁業信用基金協会保証付の融資の実績は 32 件、1,394 百万円となっております。

なお、平成 25 年 4 月には、株式会社農林漁業成長産業化支援機構法に基づく地域ファンド「東北 6 次産業化ブリッジファンド」（正式名称「東北 6 次産業化ブリッジ投資事業有限責任組合」）を設立しており、6 次産業化に取り組む事業体に対する資金供給の枠組みを拡大するとともに、当ファンドの活用提案を含めたコンサルティングを継続しております。平成 27 年 5 月末現在、当ファンドを通じて、1 先のお取引先に対し、7 百万円の資金供給が図られております。

c. 地域の復興に向けた取組み

①リレーション強化

ア. 取引先訪問運動を通じた地域とのリレーション強化

当行では、平成 19 年から営業店行員による取引先訪問運動を展開しており、お客さまとのリレーションを強化することにより、お客さまが真に必要なとされているニーズを理解し、最適なソリューションを提供できるよう渉外活動を行っております。

取引先訪問運動の実施状況等については、17 ページに記載しております。

イ. 営業渉外部渉外担当（旧営業支援部隊）による情報営業の強化

営業渉外部渉外担当は、営業店における取引先訪問運動によるヒアリングや渉外支援・顧客管理システムに登録された情報等を通じて復旧・復興案件を発掘し、さらにお客さまを直接訪問してニーズを深掘りすることによって、専門性の高いソリューション営業を実践しております。

平成 23 年 5 月から平成 27 年 5 月末迄のお取引先訪問先数は、延べ 14,584 先、うち復興支援関連は 1,599 先となっております。

ウ. 地域開発部地域開発課（旧地域振興部地域振興課）による情報提供の強化

地域開発部地域開発課は、被災企業や進出企業、各自治体等を訪問・面談することにより、直接的にリレーションを構築しながら、各種補助事業にかかる申請のサポートや地域の復興計画に関する情報提供等を行っております。

震災後、平成 27 年 5 月末迄の復興支援に係わるコンタクト件数は、延べ 1,642 件となっております。

②ソリューション営業の強化

ア. 国内ビジネスマッチング

・ 日常の情報営業を活用したビジネスマッチング

当行では、震災以前より、地域の情報集積を活用した持続可能な地域社会への貢献を目指し、営業店における日常の情報営業を活用したビジネスマッチングの推進に積極的に取り組み、お客さまの新たな販路や仕入先の開拓、事業拡大に資する営業情報の提供に努めております。

震災直後は、瓦礫撤去・建物修繕にかかる業者の紹介や、事業所の移転・再開にかかる土地・中古物件の情報提供など、復旧に向けた各種ニーズが高まる中、当行は、お客さまに対する情報提供を継続し、事業活動の支援に努めました。

また、当行が平成26年12月から平成27年1月にかけて実施した「県内企業動向調査」において、宮城県内の製造業で震災前の生産水準を回復した企業数は依然として4割程度にとどまるなど、被災企業が復興する過程において、商流の再構築や新たな取引先の開拓に加え、付加価値の高い新商品開発等が喫緊の課題となっていることから、当行は、販売業者のみならず、食品加工業者や広告デザイン企画業者、マーケティング支援を担う外部専門家の活用提案等、営業店と本部が連携し、付加価値の高いトップライン支援に取り組んでいます。

以上の取り組みにより、平成26年度のビジネスマッチング成約件数は555件となっております。引続き、ビジネスマッチングの推進に積極的に取り組むとともに、お客さまの状況に応じたフォローアップを実施してまいります。

・ 被災企業に対する個別商談機会の提供

当行では、被災した企業の販路再構築等を支援するため、お客さまに対して個別商談機会の提供に取り組んでおります。

平成24年9月以降、当行のお取引先と、イオングループ等との個別商談機会を提供しているほか、平成25年4月からは、仙台商工会議所等が販路回復・拡大支援事業の一環として主催する「売ります！買います！“伊達な商談会” in SENDAI」の開催に協力しており、お取引先の食品製造業者等に広くご案内し、バイヤーとの個別商談機会の提供を行っております。

【「売ります！買います！“伊達な商談会” in SENDAI」を通じた販路開拓支援状況／平成26年度】

開催時期	参加仕入企業	参加企業数	うち 当行取引先
平成26年4月	(株)仙台三越	44社	35社
平成26年4月	(株)エマルシェ（さくらの百貨店）	15社	10社
平成26年5月	(株)JR東日本リテールネット	12社	9社
平成26年6月	日本出版貿易(株)	17社	6社
平成26年6月	仙台エアポートサービス(株)	23社	16社
平成26年7月	(株)藤崎	24社	16社
平成26年7月	サービスエリア運営企業（ネクセリア東日本(株)等） 運営企業10社	36社	21社
平成26年9月	イオンリテール(株)	7社	5社
平成26年10月	(株)東急ハンズ	25社	15社

開催時期	参加仕入企業	参加企業数	うち 当行取引先
平成 26 年 11 月	高瀬物産(株)	13 社	11 社
平成 27 年 1 月	ネクセリア東日本(株)	33 社	29 社
平成 27 年 2 月	(株)藤崎	21 社	18 社

・商談会の開催による販路拡大等の支援強化

当行では、お客さまの販路拡大等を支援するため、商談会の開催にも積極的に取り組んでおります。

平成 27 年 2 月には、日刊工業新聞社および全国の地方銀行と共同で、新規取引先の拡大や企業連携ニーズのあるものづくり企業を対象に、「地方銀行プレゼンツモノづくり企業ビジネスマッチングフェア」を幕張メッセにて開催しました。当日は全国のものづくり企業 154 社（うち当行取引先 4 社）がブースを出展し、大手製造メーカー等と商談を行いました。



また、平成 27 年 3 月には、宮城県および三井住友銀行と連携して、仙台市内にて、「食材王国みやぎビジネス商談会～復興マッチング in 宮城～」を開催しました。本商談会は、事前マッチング方式によりニーズの合致した企業が商談を行う方式を用い、当行取引先の食品製造業者等 26 社が、首都圏や関西圏等の仕入企業 5 社と合計 49 件の個別商談を行いました。

【その他商談会の開催／平成 26 年度】

商談会名	開催時期/場所	内容
食材王国みやぎ ビジネス商談会	平成 26 年 6 月 /仙台	・ 宮城県と連携して開催し、展示・個別商談会を実施。展示商談会では、食品製造業者等 68 社がブースを出展し、県内外から来場した百貨店・スーパーなど 51 社の仕入企業に対して商品を PR。個別商談会では、合計 581 件の商談が行われました。
食材王国みやぎビ ジネス商談会 I N 大阪～水産みやぎ 展示・商談会～	平成 26 年 10 月 /大阪	・ 宮城県、三井住友銀行と連携して開催し、宮城県内の水産加工業者を中心に 41 社が参加し、関西圏のスーパー、百貨店等のバイヤーと個別商談が行われました。個別相談会では、合計 47 件の商談が行われました。
第 5 回ネットワー ク商談会 I N大阪	平成 26 年 10 月 /大阪	・ 関西圏を中心とした金融機関と連携して開催し、取引先水産加工業者等 11 社が参加し、関西圏のスーパー、百貨店、外食企業等 50 社のバイヤーと個別商談が行われました。
おいしい山形・食 材王国みやぎビジ ネス商談会	平成 26 年 10 月 /山形	・ 宮城県、山形県、山形銀行、やまがた産業クラスター協議会が連携して開催し、展示・個別商談会を実施し、展示商談会では、参加した納入企業 80 社がブースを出展し、県内外から来場した百貨店、スーパー等 57 社の仕入企業に対して商品を PR。個別商談会では合計 511 件の商談が行われました。
地方銀行フードセ レクション 2014	平成 26 年 11 月 /千葉	・ 地方銀行 38 行が合同で開催し、全国各地から食品製造業者等 551 社（うち当行取引先 12 社）がブースを出展し、来場した約 10,500 名の大手スーパー、百貨店、外食企業等のバイヤーに対して、商品の PR を行いました。

商談会名	開催時期/場所	内容
東北の農林水産品販路拡大マッチング会	平成 26 年 11 月 /仙台	・ 日本政策投資銀行、岩手銀行、東邦銀行等と連携して開催し、東北地域の農林水産加工業者等 17 社（うち当行取引先 6 社）と首都圏のレストラン等 4 社が参加し、基調講演のほか、ワークショップ形式で議論を行うなど、今後のビジネスに活かすべく、相互の課題共有を図りました。
北海道・東北・北陸ビジネスマッチング I N 東京～6 次産業化商談会～	平成 27 年 2 月 /東京	・ 北海道、ほくほくフィナンシャルグループ、東北地銀等が連携して開催し、北海道・東北・北陸の農林漁業・食品関連事業者 36 社（うち当行取引先 2 社）が、来場した約 300 名のバイヤーに商品を P R するとともに、首都圏のバイヤーと個別商談を行いました。

・復興支援サイトの設置および復興支援カタログの作成

当行は、ホームページに「食」に関するお取引先紹介を実現するサイト「<七十七> 食材セレクション」を平成 22 年 9 月に開設しておりますが、震災後、平成 27 年 5 月末迄に、復興支援サイトへの掲載企業を 35 先追加し、計 115 先のお取引先企業の販売拡大に役立てられております。当サイトについては、営業店で掲載案内を行うほか、各種商談会やセミナーの開催時にパンフレットを配付するなどし、認知度の向上に努めております。こうした取組みの結果、平成 26 年度のアクセス件数は 79,553 件となっております。



また、平成 26 年 6 月には、お取引先の販路拡大を支援するため、公益社団法人宮城物産振興協会の協力のもと、「宮城県産品カタログ『味や技はじめまして。V o 1. 2』」を発行いたしました。本カタログは、平成 24 年 4 月に発行した「宮城県産品カタログ『味や技はじめまして。』」に、震災の困難を乗り越えた事業者の方々の約 100 商品を新たに追加し、宮城県庁や仙台駅の観光案内所へ設置しているほか、当行の本支店や各種物産展等で配付しております。その結果、平成 24 年 4 月の発行から平成 27 年 3 月末までに、計 5,808 個、14 百万円の注文が寄せられております。

・産学官連携の活用

当行は、ビジネスマッチングの推進等のため、各種機関と連携を図り、地域活性化に向けた取組みを行っております。平成 26 年 11 月には、平成 25 年 2 月および 11 月に引続き、当行と国立大学法人東北大学との「連携協力に関する協定」に基づき、震災復興に向けた地域経済の活性化に資する取組みとして、取引先企業の技術力向上および若手エンジニアの育成支援を目的に大学の研究室を訪問する「七十七銀行・東北大学共同企画『東北大学ラボツアー 3』」を開催しました。



本企画には新規事業への参入や大学の研究シーズを活用した新商品開発等を目指す企業など、延べ72社・団体、81名の方が参加し、食品、医療機器、自動車のほか、成長分野（バイオマス・エネルギー関連）やILC（国際リニアコライダー）に関する合計12の研究室を訪問しました。

・北海道銀行との業務提携

当行は、平成25年3月、宮城県と北海道の交流支援の促進を趣旨とする業務提携契約を北海道銀行と締結しております。本提携は、各地域における取引先企業等の交流支援・情報支援を通じて、各々の地域経済の発展に寄与することを目的としております。

平成25年11月には、業務提携の一環として、東北・北海道の地方銀行11行の共催により、「東北・北海道6次産業化ビジネスフォーラム」を開催いたしました。当日は80社（うち当行取引先4社）が出展し、来場した農林漁業者、食品製造業者等との間で延べ302件の商談が行われました。

以上のとおり、ビジネスマッチングに向けた様々な取組みを行った結果、平成23年4月以降、平成27年5月末迄のビジネスマッチング成約件数は3,085件となっております。

【国内ビジネスマッチングの成約状況】

（単位：件）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年 4月～5月	累計
ビジネスマッチング成約	1,030	697	760	555	43	3,085
うち農林水産関連	30	10	19	6	0	65
食材関連	16	8	14	6	0	44
うちものづくり関連	149	168	199	85	0	601
(震災関連)	(452)	(97)	(46)	(9)	(0)	(604)

【取組事例No.10】不動産情報を活用したビジネスマッチング支援

- ・ 仙台市内で解体業を営むL社は、震災関連の工事受注増加により、既存の事務所および車両置き場が手狭となったことから、移転を検討していました。
- ・ 当行は、L社の事務所移転ニーズに対して、行内で共有されている不動産情報をもとに、当行取引先との引き合わせを行い、土地の売買契約が成立。当行は、当該事務所用地の購入資金にも応需しました。
- ・ 現在、新たな事務所の建設にあたり、当行取引先の建設業者等の紹介も行っており、総合的な支援を実施しております。

イ. 地方公共団体等との連携強化

・地域の再生に向けた経済調査等の実施・活用

当行はこれまで、地域経済の成長・発展、あるいはお客さまの事業活動に資する各種情報提供を行うなど、地域の皆さまに対する調査機能を発揮してまいりました。

経済調査にかかる取組みとしては、平成23年7月に実施した、石巻市と気仙沼市の産業連関表（平成17年表）および震災に伴う経済的被害に関する推計調査に続き、平成25年3月には、南三陸町の産業再生支援の一環として、将来人口推計調査および就業構造調査を実施しております。

また、平成25年2月には、震災に関する記録の保存および今後の復興に資する情報提供を図るため、震災後の県内経済情勢や復興状況ならびに産業再生に向けたポイントを取りまとめた「東日本大震災後の宮城県の経済情勢と復興状況について～沿岸地域における産業の再生・発展のポイント～」を発刊いたしました。

さらに、平成 26 年 7 月には、東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県経済の再生と発展に資する情報提供を図るため、「宮城県・東北各県の経済成長率の将来推計～宮城県経済のダイナミズムの再生と発展に向けて～」を発刊しております。

そのほか、平成 24 年 11 月から、震災で宮城県外に避難している方のために、宮城県が発行する「みやぎ復興プレス」等の情報冊子を県外営業店のロビーに配置し、宮城県の震災復興関連情報を提供しております。

・復興プロジェクトへの参画

震災に伴い、地方公共団体等が主導する PPP・PFI の増加や、各種復興プロジェクト等に関連した資金需要の発生が見込まれることから、当行では、地方公共団体やプロジェクト関連企業等との関係を一層強化し、計画段階からプロジェクトに関与するなど、事業化に向けた各種サポートや情報提供等に積極的に取り組んでおります。

PFI については、平成 24 年 5 月、東松島市新学校給食センター整備運営事業に対するプロジェクトファイナンスを実行しております。

平成 25 年 10 月には、独立採算型 PFI 事業に出資および融資等を行う株式会社民間資金等活用事業推進機構の設立にあたり、1 億円の出資を行っておりますほか、平成 27 年 3 月には、女川町（宮城県）初の PFI 事業である「女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業」の事業主体である株式会社フィッシャリーサポートおながわに対し、株式会社民間資金等活用事業推進機構と協調融資を行っております。

また、平成 26 年 11 月から、PPP・PFI の活用促進を図るため、内閣府、日本政策投資銀行との共催により、地方公共団体向けのセミナーである「＜七十七＞まちづくりカレッジ」を開催しております。本セミナーは、地方公共団体の公共インフラ整備に関連する部署の方々を対象に、平成 26 年度下半期から、平成 27 年度上半期までの 1 年間にわたって開催するもので、公共施設管理の課題・改善策についての事例研究や、参加者によるワークショップ形式の意見交換などを行っております。

このほか、平成 25 年 9 月から、震災復興プロジェクトの事業化を支援するため、復興庁が設置する「企業連携プロジェクト支援事業アドバイザー・ボード」に参加しており、地域の産学官の関係機関とともに、被災地の復興に資する取組みに対する資金調達支援等を通じて、復興庁により選定されたプロジェクトの迅速かつ効率的な事業化を支援してまいります。

・有識者会議等への参加

当行では、各自治体における有識者会議等に委員を派遣し、復興特区制度による規制等の特例を受けるための推進計画の策定等に関わるなど、復興に向け人的な側面からも支援を継続しております。

平成 25 年 12 月から、東日本大震災からの復興の加速化を図るとともに、人口減少、高齢化、産業の空洞化など、地域の抱える課題を官民連携により克服することを目的に、復興庁が設置する「『新しい東北』官民連携推進協議会」へ参加しておりますほか、平成 26 年 7 月に同協議会の下に設立された「復興金融ネットワーク（投融资促進分科会）」への参加を通じて、産業復興に関する情報共有、意見交換等を行ってまいります。

さらに、平成 26 年 10 月には、内閣官房地域活性化統合事務局が、地域の資源を活用したプロジェクトを支援し、地方への新たな資金の流れをつくる「ふるさと投資」の普及・促進を図ることを目的に設立した『ふるさと投資』連絡会議へ参加しております。

【当行が参加している主な有識者会議等】

仙台市復興推進協議会	塩釜市復興推進計画地域協議会
気仙沼市復興特区金融協議会	大和町復興推進協議会
一般社団法人東松島みらいとし機構	南相馬市復興推進協議会
一般社団法人南三陸復興まちづくり機構	大船渡市復興推進協議会
いわき市産業復興・雇用創出協議会	釜石市復興推進協議会
陸前高田市復興推進協議会	みやぎ知と医療機器創生拠点推進協議会
次世代自動車イノベーション推進協議会	震災復興販路回復・拡大支援事業企画委員会
農林漁業復旧・復興支援委員会	個人版私的整理ガイドライン運営委員会
企業連携プロジェクト支援事業アドバイザー・ボード	「ふるさと投資」連絡会議
「新しい東北」官民連携推進協議会	

【取組事例No.11】 公的支援制度の活用提案を通じた取引先支援

- ・ 福島県相馬市でプラスチックリサイクル業を営むM社は、沿岸部にあった工場が東日本大震災による津波で全壊しました。
- ・ 当行は、工場などを新增設する際に、国が一部資金を補助する制度である「ふくしま産業復興企業立地補助金」の活用を提案し、同制度を活用した工場再建を提案するとともに、外部専門家の紹介を行い、事業計画策定等の支援を行いました。
- ・ M社は事業継続への強い決意のもとリサイクル資源を活用した製造業への新規参入を目指し、補助金を活用した工場建設を決定しました。
- ・ 当行が主導し、他行と協調のうえ、補助金交付までのつなぎ資金の対応を行ったほか、工場新設に付随する設備資金にも応需しました。
- ・ 新工場は最新鋭の設備を備え、全国のリサイクル事業者からその手法等に注目が集まっているほか、雇用創出等の地域貢献度が高い計画として、地域の復興の牽引役となることが期待されています。

・ 地方創生に向けた取組み

当行は、平成 26 年 12 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にもとづき、地方公共団体がまとめる「地方版総合戦略」の策定・推進を支援するため、地方創生に対する推進態勢を整備しております。

具体的には、平成 27 年 4 月に地域開発部内に「地方創生推進デスク（3 名）」を設置し、対外的なワンストップ窓口として、地方創生に関する情報収集および地方公共団体等の協力要請への対応など、地方版総合戦略の策定・推進に関する本部横断的な支援に取り組んでいるほか、地方公共団体と取引のある営業店の店長 33 名を「地方創生担当」とし、地方版総合戦略の策定・推進に積極的に協力することとしております。

地方創生に関する戦略の策定・推進の協力ならびに地域金融機能の高度化等を通じて、地域の復興・発展へ貢献してまいります。

・復旧・復興に伴う起債の引受け・販売

当行は、平成26年度に地方公共団体による起債の引受けを計1,341億円行っており、また、お客さまの地方債購入ニーズにお応えするため、計131億円の販売も行っております。引続き、当行は復旧・復興に伴う起債の引受け・販売に積極的に取り組んでまいります。

ウ. アジアビジネス支援強化

・海外ビジネス関連情報の提供

当行では、上海駐在員事務所の設置（平成17年）以降、中国・アジア地域を中心としたお取引先の海外ビジネスを支援するため、セミナー等を通じた海外ビジネス関連情報の提供に努めております。また、アジアビジネス支援室（平成23年3月設置）による営業支援活動を実施する中で、より踏み込んだニーズの把握にも努めております。

平成26年度は、海外ビジネス関連情報の提供にかかるセミナーを計19回（うち海外2回）開催し、多数のお客さまに参加いただいております。

また、平成23年11月からは、お取引先の海外進出や海外投資、貿易取引等多様化する海外ビジネスのニーズに対応するため、毎月1回、海外ビジネスに精通した専門家による個別相談会を当行本店で開催しております。平成27年5月末迄に39社のお取引先にご利用いただき、現地法人設立や貿易取引開始等に関するご相談に対応しております。

さらに、宮城県大連事務所、上海、タイ、シンガポール、ニューヨーク等各地への人材・トレーニーの派遣を継続し、海外情報の収集・発信強化に努めております。

【海外ビジネス関連情報の提供にかかるセミナーの開催状況／平成26年度】

時 期	セミナー名	参加人数
平成26年5月	ASEAN諸国におけるビジネス環境に関するセミナー（共催）	50名
5月	中国大連市におけるビジネス環境に関するセミナー（共催）	30名
6月	農林水産物・食品輸出商談セミナー（共催）	60名
7月	中国主要都市ビジネスセミナー（北京、大連、上海等）（協力）	361名
8月	デザイン商品の輸出商談ノウハウセミナー（共催）	40名
8月	海外ビジネス総合相談会（気仙沼）（後援）	30名
9月	ミャンマー投資環境セミナー（主催）	80名
9月	イスラーム市場とハラール対応に関するセミナー（共催）	80名
9月	ベトナム日本経済交流・復興支援セミナー（後援）	140名
10月	タイ食品市場における販路開拓に関するセミナー（共催）	40名
11月	香港・東北ビジネスセミナー（後援）	130名
11月	上海でのビジネスに関するセミナー（主催）	108名
11月	水産物輸出HACCP入門セミナー（気仙沼）（後援）	50名
12月	海外における危機管理や安全対策に関するセミナー	30名
平成27年2月	海外ビジネス総合相談会（仙台）（協力）	60名
2月	ASIAビジネス交流会2015（主催）	140名
2月	東南アジア圏の新興国進出に関するセミナー（共催）	60名
2月	海外の知的財産権に関するセミナー（共催）	30名
3月	米国への食品輸出に関するセミナー（共催）	40名

・海外ビジネスマッチング

当行は、お取引先の販路拡大、震災後の風評被害の払拭、調達先の多様化、コスト低減等を目的とした海外ビジネスマッチングに積極的に取り組んでおります。

平成 27 年 1 月に香港において、香港貿易発展局の協力のもと「食品ビジネス商談会 in 香港 2015」を開催いたしました。今回で 3 回目となる香港での商談会には、既に輸出取引を行っている取引先に加え、新たに海外に販路を求める取引先など合計 9 社が参加し、現地バイヤー 17 社と延べ 75 件の個別商談を行いました。本商談会の参加企業に対しては、事前に香港の日本食マーケットに関するセミナーを開催したほか、香港において競合する商品の価格や販売状況等の情報提供を行うなど、営業店と本部が連携し、出展準備の段階から開催まで、きめ細かなサポートを行いました。



また、平成 27 年 1 月、中国上海市において、当行ほか地方銀行 5 行が合同で、中国進出企業を中心とした取引先を対象に、中国経済に関する最新情報および参加企業間の交流機会を提供する「上海ビジネス交流会 2015」を開催しました。当日は、事前に聴取した調達・販売等のニーズにもとづき、参加企業間の個別面談をアレンジしたほか、課題解決ブースを設け、中国進出企業のなかで大きな課題となっている「販路・仕入先の開拓」や「人事管理」をテーマに、経営や労務管理のコンサルタント等が課題解決に向けた情報提供を行いました。

さらに、商談会以外でもお取引先の海外ビジネスマッチングに取り組んでおり、上海駐在員事務所による個別商談機会の提供や、宮城県大連事務所等のトレーニー派遣先からの個別商談にかかる情報提供を行っております。

【取組事例No.12】 海外ビジネスにかかる支援

- ・ N社は、東日本大震災で被災した水産加工業者で、震災による設備の損壊や風評被害等により、震災前の売上水準を回復できない状況にありました。
- ・ 海外に活路を見出そうとN社は、同業 5 社に共同での事業展開を呼びかけ、統一ブランドをつくり海外販路を開拓することとなりました。
- ・ 当該統一ブランドの 6 社は、海外への輸出経験がなく、販路開拓の方法や輸出手続き、貿易決済等、各段階での支援を必要としていました。
- ・ 当行が外部機関と連携し、商談会や食品セミナー等を通じて販路開拓を支援するなか、N社に対し、海外企業から商品を輸入したいとの引き合いがありました。
- ・ N社にとって、初の直接貿易取引であったことから、当行は、外部機関と連携し、輸出先企業の信用状況の調査方法や、貿易実務に関する情報の提供等を行い、商談が成立しました。
- ・ 商品の輸出に際しては、資金決済についてサポートしたほか、当行が海運会社と連絡のうえ、船積書類の作成のサポートも行いました。
- ・ これらのサポートの結果、N社の輸出取引は順調に進み、円滑な商品の船積みと遅延ない代金決済も行われ、販路の開拓に成功しました。
- ・ N社は今回の新規輸出までの経験をノウハウとして蓄積し、新たな販路開拓に向け取り組んでいます。

・海外機関等との連携の活用

当行では、海外ビジネス支援体制を強化するため、海外機関等との連携を進めております。平成 26 年 12 月には、お取引先の海外ビジネスに対する支援体制を拡充するため、台湾の大手金融グループである中国信託ホールディングと協力協定を締結いたしました。本協定の締結により、今後、中国信託ホールディングのネットワークを活用し、台湾での資金調達支援やビジネスマッチング機会の提供など、取引先の台湾でのビジネスをサポートしてまいります。

【海外ビジネスに関する提携状況（平成 27 年 5 月末現在）】

提携時期	提携先	内 容
平成22年 11月	香港貿易発展局	香港における食品関連を中心としたビジネスマッチング支援
平成23年 2月	宮城県	宮城県大連事務所との連携による中国ビジネス支援
平成23年 4月	バンコック銀行	タイ現地通貨建て融資支援、専門家紹介、現地情報等の提供
平成23年 6月	DBJ アジア金融支援センター	アジア各国に関する各種ビジネス相談、現地情報等の提供
平成23年 8月	ファクトリーネットワークチャイナ	中国製造業者とのマッチング、市場調査等のサービス提供
平成23年 12月	日本貿易保険	貿易・海外投資にかかるリスク軽減を図る保険商品の提供
平成24年 1月	日本通運 仙台支店	国際物流に関する専門的ノウハウ、情報等の提供
平成24年 4月	東北経済連合会	東経連中国事務所との連携による情報提供やマッチング支援
平成24年 11月	バンクネガラインドネシア	現地通貨建て融資支援、専門家紹介、現地情報等の提供
平成25年 2月	インドステイト銀行	インドでの預金口座開設支援、専門家紹介、現地情報等の提供
平成25年 4月	(株)セコム	海外のセキュリティに関するコンサルティングの提供等
平成25年 4月	総合警備保障(株)	海外のセキュリティに関するコンサルティングの提供等
平成25年 6月	バンコク・コンサルティング・パートナーズ	タイ進出に関する各種コンサルタント、現地法人の設立登記、各種許認可申請等
平成25年 6月	メトロポリタン銀行	フィリピン現地通貨建て融資支援、同行のノウハウを活用したフィリピンへの進出支援
平成26年 1月	ベトコムバンク	ベトナムでの預金口座開設、外国送金等の支援、ベトナム現地法人への資金調達支援等
平成26年 6月	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポール等アジア9カ国における預金口座開設、外国送金、現地法人への資金調達支援等
平成26年 12月	中国信託ホールディング	台湾での預金口座開設、外国送金等の支援、台湾現地法人への資金調達支援等

・宮城県との連携を活用した海外ビジネス支援および観光PRの推進

当行は、宮城県の産業活性化や地域の企業の海外ビジネスの推進に寄与するため、中国ビジネスを行う企業に対して連携・協力して支援を行う「中国ビジネス支援に関する協力協定」を宮城県と締結しており、平成 26 年度下半期は、宮城県等が主催する各種セミナーに計 5 回共催参加しております。

また、平成 26 年 10 月には、中国上海市および大連市において、外国人観光客誘致による県内経済の活性化ならびに震災復興支援の一環として、宮城県等が主催する「上海・大連広域連携商談会」を後援し、開催に協力いたしました。本商談会では、上海市および大連市において、当行上海駐在員事務所員が宮城県等と連携し、宮城県や東北地方の魅力を宣伝するとともに、中国の観光関連企業と参加企業が東北地方を組み入れた旅行商品の企画に向け商談を行いました。

エ. 事業承継・相続相談

震災を契機として、後継者への円滑な事業引継ぎや後継者不在を背景としたM&Aによる第三者への事業売却など、お客さまの事業承継に関する支援ニーズは高まっております。当行では、営業渉外部資産運用サポート課に相談業務専担者を 2 名配置し、本部のマネーアドバイザー5 名も活用のうえ対応しております。平成 26 年度における実績は以下のとおりです。

・自社株評価を活用した事業承継スキームを 355 件提案した結果、12 件成約しております。

業 種	内 容
建設業	経営者一族の事業承継・相続対策ニーズに対し、自社株評価概算計算を実施したところ、相続財産に占める自社株の割合が高いことが判明したことから、遺産分割対策を提案し、終身保険の成約に至りました。
養殖業	事業承継・相続対策に悩んでいた経営者に対し、自社株評価額等を踏まえ、収益物件購入の提案を行い、アパート建設資金 24 百万円に応需しました。
木材卸売業	経営者の事業承継・相続対策ニーズに対し、外部専門家のアドバイスにより、高額な相続税課税の可能性が判明したことから、遊休地の有効活用を提案し、アパート建設資金 177 百万円に応需しました。
サービス業	保有株式の譲渡を検討していた経営者に対し、自社株評価概算計算を実施のうえ、外部専門家も活用しながら、退職金支払いによる株価引下げを含めた株式移転スキームを提案し、役員退職金支払資金 20 百万円に応需しました。
製造業	経営者の相続対策ニーズに対し、相続発生時の納税資金を手当てするため、経営者が所有する不動産の当社宛売却を提案、土地購入資金 30 百万円に応需しました。
不動産賃貸業	経営者の事業承継・相続対策ニーズに対し、顧問税理士を交え、持株会社設立による株式移転を提案。経営者の資産整理と安定的な収入確保の観点から、持株会社での収益物件購入を提案し、アパート購入資金 56 百万円に応需しました。
不動産賃貸業	経営者が出資する法人の事業承継ニーズに対し、持株会社を活用した株式移転スキームを提案。持株会社に対する法人の株式買取資金 312 百万円に応需しました。
病院	理事長の事業承継・相続対策ニーズに対し、設備投資による株価引下げを提案。従前より計画していたサービス付高齢者向け住宅建設資金 135 百万円に応需しました。
病院	出資持分を贈与による後継者への移転を検討していた理事長に対し、顧問税理士も交え、設備投資による株価引下げを提案。施設修繕資金 15 百万円に応需しました。
食肉卸売業	経営者の事業承継ニーズに対し、外部専門家を紹介のうえ、当社所有不動産の売却による株価引下げを提案。経営者親族に対する当社所有地買取資金 19 百万円に応需しました。
建設業	経営者の事業承継ニーズに対し、外部専門家を紹介のうえ、持株会社設立による株式移転を提案。後継者が出資する持株会社に対し、対象会社株式の一部買取資金 150 百万円に応需しました。
養殖業	事業承継・相続対策に悩んでいた経営者に対し、自社株評価等を踏まえて収益物件購入を提案し、アパート建設資金 48 百万円に応需しました。

・外部専門機関等を活用した事業承継支援を 285 件提案した結果、2 件成約しております。

業 種	内 容
病院	後継者不在のため事業承継に悩みを抱えていた経営者から相談をうけ、営業基盤の拡大を検討していた取引先へ情報を提供。その後、諸条件の調整・交渉を経て、M&Aの成約に至り、当行はM&Aの成約にかかる資金700百万円に応需しました。
建設業	経営者の事業承継ニーズに対し、外部専門機関と連携のうえ、MBOスキームによる資本再構築を提案。後継者が筆頭株主となる持株会社による対象会社の株式買取資金に応需しました。

・震災に伴う親子の相次相続、同時死亡による相続人不在のケースなど、複雑な相続相談等に関する「七十七『相続』相談ホットライン」（本部専担者による対応）での対応実績は 366 件（平成 26 年度）となっております。

また、お取引先の事業承継ニーズへの対応をより一層強化するため、平成 25 年 6 月に、公益財団法人みやぎ産業振興機構（宮城県事業引継ぎ支援センター）と秘密保持契約を締結しております。

オ. 情報提供、外部への講師派遣

・復興支援にかかるセミナーの開催

過去に例のない規模の被害をもたらした震災からの復興には、多くの知識や情報が不可欠であることを踏まえ、お取引先の復興を側面から支援するため、当行は復興支援にかかる各種セミナーを開催しております。

平成 27 年 2 月には、仙台市内で、「<七十七>事業戦略セミナー」を開催しました。本セミナーでは、外部の講師を招き、部品等を製造する取引先向けに、製造業に適したマーケティング戦略の策定方法やインターネットを活用した新規の販路開拓等にかかる情報提供を行い、製造業を中心に 30 社 34 名の方々にご参加いただきました。

また、平成 27 年 2 月には、計 5 日間にわたり、白石市、大崎市、気仙沼市、石巻市、仙台市の 5 会場において、国の補助事業を活用した取引先支援の強化を目的に、「補助事業活用セミナー・個別相談会」を開催し、地元企業の経営者など、延べ 120 社・団体、134 名の方々にご参加いただきました。本セミナーでは、平成 26 年度補正予算および平成 27 年度予算にもとづく主な施策や補助事業の活用方法について解説を行ったほか、個別相談会では、補助事業の活用方法や事業計画策定等に関する具体的な相談が寄せられました。

このほか、平成 26 年 7 月より、経済産業省資源エネルギー庁が、再生可能エネルギーを活用した持続的なまちづくり等に取り組む地域のビジネスリーダー等を育成することを目的とした「まちエネ大学宮城・仙台スクール」を開催しており、当行は本事業に協賛するとともに、参加者等の募集を行うなど運営にかかる協力を行っております。

・講師派遣

当行では、地域の皆さまの企業経営・社員教育に貢献するため、各種セミナー、研修会を開催するとともに、お取引先の希望するテーマに関する研修等への講師派遣を行っております。平成 26 年度は、地域開発部の行員が震災後の宮城県の経済情勢などに関する講演を 23 回行い、約 980 名の方に参加いただきましたほか、挨拶・電話応対等の社員教育や資産運用等に関する研修会を開催し、延べ 145 先、約 1,650 名のお取引先に参加いただきました。

d. 地域の復興支援に取り組む人材の資質向上に向けた方策

当行では、地域の復興支援のため、震災で被災されたお客さまの状況を十分把握し、ニーズに最適なソリューションを提供し、コンサルティング機能を発揮できる人材の育成・目利き力の向上に向け取り組んでおります。

〔平成 26 年度下半期の実績〕

- ・融資力の強化および新任融資担当者の早期戦力化を図るため、県内 13 地域において、地域の融資担当職位者が塾長として若手の融資・渉外担当者の育成を行う行内私塾「セブン塾」や「融資新任者研修会」を開催するなど、6 コースの金融円滑化に関連する研修会を開催し、計 271 名が受講しております。
- ・コンサルティング業務に関する基礎知識の習得等を目的とした法人営業基礎研修会など、7 コースのコンサルティング関連の研修会を開催し、計 342 名が受講しております。
- ・金融円滑化の推進およびコンサルティング機能の発揮に向けた行員等の自学自習を支援するため、14 コースの事業性評価や目利き力向上に資する行員向け休日セミナーを開催し、計 1,386 名が受講しております。休日セミナーでは、審査部に常駐する外部コンサルタントが講師となり、融資担当職位者を対象に、経営改善支援の演習を行ったほか、成長分野（介護ビジネス）にかかる融資案件の発掘・組成に必要な知識習得を目的とした「成長分野セミナー」を開催しました。
- ・「コンサルティング実践」、「中小企業経営力強化」、「営業店のための企業再生基礎」等、目利き力向上等を目的とした講座など 22 コースの通信講座を計 884 名が受講しております。
- ・営業渉外部、地域開発部、市場国際部よりコンサルティング機能発揮にかかる好事例を全行向けに随時発信（計 17 回）しており、行内への浸透・徹底を図っております。

〔平成 27 年度上半期の取組み〕

- ・営業店融資担当者の基本知識習得と実務能力向上のため、平成 25 年 4 月に開始した審査部の担当者による営業店訪問や電話等によって、継続的に個別指導する取組みを継続しております。また、テレビ会議システムを活用し、タイムリーで効率的な指導を行っております。
- ・若手行員を中心とした新任融資担当者に対し、融資業務の基本の早期習得および当行全体の融資力の底上げを図る観点から、「融資新任者研修会」および「行内私塾『セブン塾』」を継続しております。

- ・融資スキル、コミュニケーション能力、およびコンサルティング能力等の向上を目指し、休日セミナーの内容を充実しております。
- ・行内コミュニケーションを活性化する観点から、行内集合研修会において本部行員と受講者の交流機会を創出するなど、本部・営業店の連携強化を図ってまいります。

【研修会／金融円滑化関連（平成26年度下半期）】

研修会名	期間	開催回数（回）	受講者数（名）
支店長研修会（新任）	2日間	1	17
次長研修会（新任）	2日間	1	18
融資新任者研修会	3日間	1	47
案件審査スキルアップ研修会	1日間	1	108
個人重点指導	6カ月間	随時	10
行内私塾「セブン塾」	6カ月間	随時	71
合計（6コース）			271

【研修会／コンサルティング関連（平成26年度下半期）】

研修会名	期間	開催回数（回）	受講者数（名）
法人営業基礎研修会	4日間	1	33
法人渉外担当者等育成プログラム	4日間	1	8
MAカレッジ	3日間	1	10
コンサルティング能力向上研修会	3日間	1	17
貿易実務研修会	1日間	1	10
大卒2年目研修会	2日間	1	120
新入行員研修会	1年間	1	144
合計（7コース）			342

【行員向け休日セミナー／金融円滑化・コンサルティング関連（平成26年度下半期）】

セミナー名	開催時期	内 容	受講者数（名）
「マーケット知識」習得セミナー	平成26年10月	コンサルティング力強化に向けたマーケット知識の習得	177
「創業・起業家支援」セミナー	平成26年10月	法人営業スキル（創業・起業家支援）の習得	109
「新規貸出・シェアアップ」セミナー	平成26年11月	法人営業スキル（新規貸出・シェアアップ）の習得	119
「融資業務」入門セミナー（第1回）	平成26年11月	決算書の仕組み・財務諸表に関する基本知識の習得	95
「財務知識活用術」習得セミナー	平成26年11月	財務を切り口とした法人営業スキルの習得	30
「マーケット知識」習得セミナー	平成26年11月	コンサルティング力強化に向けたマーケット知識の習得	231
「融資業務」入門セミナー（第2回）	平成26年12月	運転資金・設備資金に関する基本知識の習得	94
「県信保貸出」入門セミナー	平成26年12月	県信保貸出にかかる基本知識の習得	66
「マーケット知識」習得セミナー	平成27年1月	コンサルティング力強化に向けたマーケット知識の習得	91

セミナー名	開催時期	内 容	受講者数 (名)
「事業再生・経営改善支援」セミナー	平成 27 年 1 月	事業再生・経営改善支援の演習	18
「融資業務」入門セミナー (第 3 回)	平成 27 年 2 月	資金繰りに関する基本知識の習得	78
「融資業務」入門セミナー (第 4 回)	平成 27 年 2 月	信用格付に関する基本知識の習得	67
平成 27 年度税制改正の ポイント	平成 27 年 2 月	平成 27 年度税制改正のポイントの解説	149
「成長分野」セミナー	平成 27 年 2 月	介護ビジネス分野に関する知識の習得	62
合計 (14 コース)			1,386

(3) その他主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策の進捗状況

A. 創業又は新事業の開拓に対する支援にかかる機能の強化のための方策の進捗状況

a. 創業・新事業支援の状況

被災地域では、創造的な復興を目指す新たな取り組みや地域資源を活用したビジネスの創出など、創業・起業に向けた動きが活発化しております。当行では、創業・起業の促進による新規事業創出ならびに地域経済の活性化を目的に、事業化に向けた各種サポートに取り組んでいるほか、宮城県の創業・新事業関連融資制度等の活用を通じて、積極的な資金供給に努めております。また、技術・アイデア面に優位性を有する企業に対しては、東北大学や東北経済連合会等の外部支援機関への紹介を通じたハンズオン支援を行うなど、投融資以外の面からも支援を実施しております。

平成26年度は、投融資以外の面からの支援も含めた支援実績が172件となっており、うち創業・新事業支援融資を実行した実績は154件、融資金額は751百万円となっております。

b. 外部支援機関等との連携

当行では、地域での創業・起業の促進による新規事業の創出と地域経済の活性化を図り、創業・起業家が抱える事業課題等の解決に向けた支援施策を拡充するため、創業・起業家支援に実績のある外部支援機関との連携を進めております。

平成26年12月には、取引先の創業・起業支援、および新分野進出・新事業展開に関する情報交換・協調等を目的とし、商工組合中央金庫と業務連携を行っております。

【業務連携を締結した主な外部支援機関（平成27年5月末現在）】

提携時期	外部支援機関名	内 容
平成26年7月	せんだい創業支援ネットワーク	創業を目指す方に対する情報提供や助言指導等を行っている支援機関等において、創業者支援に関する情報の共有を図るとともに、支援事業の連携を図ることによって、総合的かつ効率的な創業者育成を推進する。
平成26年7月	株式会社日本政策金融公庫	創業支援、新事業展開支援について中小企業等の振興に資するため、資金供給および情報提供等の各分野にかかる連携・協力を円滑に行うとともに、地域経済の活性化を図る。
平成26年8月	一般社団法人MAKOTO	創業・起業家支援について、情報提供等にかかる連携・協力を円滑に行うとともに、地域経済の活性化を図る。
平成26年12月	株式会社商工組合中央金庫	創業・起業支援および新分野進出・新事業展開支援を強化し、地域経済活性化に向け円滑な資金供給を図る。

c. 宮城県への企業進出に伴う創業・新事業支援への取り組み

宮城県および県内34市町村は、東日本大震災の復興特区制度を活用して、自動車関連産業、高度電子機械産業などの分野において、ものづくり産業の集積を図るべく、「民間投資促進特区」を申請し、復興庁の認定を受けております。また、宮城県内の市町村において、企業の新規立地や被災者の雇用促進のため、農業や観光関連産業等の「民間投資促進特区」を個別に申請し、復興庁の認定を受けております。こうした動きもみられるなか、当行では、地域経済活性化を図るため、地域開発部を中心に本部・営業店が一体となって、進出企業等との取引を進めるとともに創業・新事業の開拓に取り組んでおります。

d. 自動車・半導体産業関連の集積を踏まえた店舗の設置

宮城県北部から岩手県南部は、自動車・半導体関連産業の集積が進行し、経済交流の進展が期待されております。当行は、進出企業等に関連するお客さまの支援強化を図るとともに、進出企業等に係わる起業・新事業に向けた地域の皆さまの取組み支援により地域経済の活性化を図るため、平成 24 年 6 月、岩手県北上市に北上支店を新設しております。北上支店では進出企業等に対する資金供給のほか、岩手県南部の企業と宮城県内の当行取引先とのビジネスマッチングなど、営業店と本部が連携し、各種ソリューションの提供に努めております。

e. 公益財団法人七十七ビジネス振興財団による支援

当行は、宮城県の産業振興と経済発展への貢献を目的として公益財団法人七十七ビジネス振興財団を設立し、その運営を支えております。

七十七ビジネス振興財団では、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法を有する企業に対する表彰事業と、新規性や独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業、新規事業活動を志している起業家を対象とした表彰事業を行っており、平成 26 年 11 月には、計 6 社の表彰を行いました。

また、平成 27 年 2 月には、『『起業家セミナー』～起ち上がる決意～』と題したセミナー（参加：約 40 名）を開催しましたほか、平成 27 年 4 月には『『ブランド戦略と中小企業』～イメージは事実より重い～』と題した講演会（参加：約 170 名）を開催いたしました。

B. 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む。）に対する支援にかかる機能の強化のための方策の進捗状況

a. 本部による支援活動の強化

当行では、お客さまの金融ニーズが多様化、高度化してきていることを踏まえ、本部渉外人員を配置し、顧客とのリレーション強化およびコンサルティング機能の発揮に努めております。営業渉外課、資産運用サポート課、住宅融資課、地域開発課、国際業務課、アジアビジネス支援室の本部行員が、お客さまの求める金融ニーズに応じ、各種ソリューションを提供しております。

b. 医療・介護分野等の成長分野の推進体制強化

宮城県は、医療従事者の配置基準緩和等により被災した医療機関の再開を促進するため、東日本大震災の復興特区制度を活用して「保健・医療・福祉復興推進特区」を申請し、復興庁の認定を受けております。

当行では、一般財団法人日本医療経営実践協会が実施する「医療経営士 3 級」の資格認定試験合格者 4 名を本部に配置するなど、医療・介護分野の推進体制強化に努めております。

c. 商工会議所等との連携

当行は、地域金融機関として地元取引先企業の経営相談ニーズへの支援を強化する観点から、県内商工会議所および宮城県商工会連合会との提携を行っており、提携商工会議所等の会員向けに、特定の融資商品の金利優遇を通じた支援を行っております。平成 26 年度の実績は、2 件、15 百万円となっております。

d. 「みやぎ地域産業支援プラットフォーム」への参加

当行は、平成 25 年 9 月に中小企業庁が行う専門家派遣事業の窓口機能等を担う「みやぎ地域産業支援プラットフォーム」に構成機関として参加いたしました。

本プラットフォームを活用し、県内商工団体、他金融機関等の構成機関と連携し、専門家の派遣、各種イベントの開催、国等の各種中小企業支援策に関する情報の発信など、様々な中小企業支援の取組みを行ってまいります。

e. 「地域再生・活性化ネットワーク」への参加

当行は、平成 26 年 1 月に地方銀行 9 行（当行、北海道銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行）が、各行の経営基盤・営業エリアにおいて有する情報・ネットワークを活用し、新たな価値を共創することで地域経済の再生および活性化を図るため、「地域再生・活性化ネットワーク」へ参加いたしました。

同ネットワークを活用し、県境・地域を越えて活躍されるお客さまのライフステージにおける様々な経営課題やビジネスニーズに対して、最適なソリューションを提供すべく連携および協力を行ってまいります。

C. 早期の事業再生に資する方策の進捗状況

当行は、地元企業の業績回復による地域経済の活性化を目的として、企業の活力を十分に発揮できていないお取引先企業に対して経営改善計画の策定支援に取り組むなど、ランクアップ活動を実施しております。平成 26 年度のランクアップ先数は 294 先となっております。

D. 事業の承継に対する支援にかかる機能の強化のための方策の進捗状況

震災を契機として、事業承継に関する支援のニーズは高まっており、当行では、本部担当者による支援活動を実施しております。

また、お取引先の事業承継ニーズへの対応をより一層強化するため、平成 25 年 6 月に、公益財団法人みやぎ産業振興機構（宮城県事業引継ぎ支援センター）と秘密保持契約を締結しております。

さらに、事業承継支援策の一つである M&A に精通した人材を育成するため、平成 27 年 5 月末迄に、一般社団法人金融財政事情研究会が開催した「M&A シニアエキスパート養成スクール」を行員 8 名が受講し、同資格の認定試験に合格しているほか、「事業承継・M&A エキスパート試験」に行員 217 名が合格しております。

このほか、平成 26 年 4 月には、株式会社日本 M&A センターの代表者を講師に招き、役員・本部部課長および営業店長を対象に M&A 仲介業務に関する説明会を実施しております。

自社株評価および外部専門機関等を活用した事業承継支援の状況等については、40～41 ページに記載しております。

3. 剰余金の処分の方針

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としながら、経営体質強化のための内部留保にも意を用いております。

平成 27 年 3 月期につきましては、有価証券利息・配当金が増加したほか、与信費用が減少したことなどから、当期純利益は 4 期連続の増益となりました。銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくという基本方針のもと、当期の業績等を総合的に勘案し、前期末比 1 株につき 50 銭の増配としたうえで、内部留保の積上げを図っております。

今後とも、震災により甚大な被害を受けながらも事業や生活の再建を図るお客さまに対する着実な支援等を行いつつ、震災からの復旧・復興に向けた取組みの強化により収益力を強化し、内部留保の充実を図ってまいりますほか、当行を支えていただいております株主の皆さまにも安定的な配当を実施してまいります。

なお、当行は、金融機能強化法の震災特例を活用して導入した劣後ローン 200 億円につきまして、平成 27 年 6 月に期限前弁済しておりますが、中期経営計画等に基づき、引続き、力強い金融仲介機能を発揮し、金融面から地域の震災復興支援と経済の活性化の推進に向け、全力で取り組んでまいります。

【当期純利益および利益剰余金残高の推移】

(単位：百万円)

	24/3 期		24/9 期		25/3 期		25/9 期	
	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績
当期純利益	10,000	10,597	5,100	4,096	10,700	12,161	5,300	8,103
利益剰余金	255,500	256,172	259,400	258,957	263,700	265,713	267,800	272,475

	26/3 期		26/9 期		27/3 期	
	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績
当期純利益	10,800	14,747	5,600	9,857	11,000	16,876
利益剰余金	271,900	277,810	276,300	284,726	280,400	290,249

※ 上記見通しは、経営強化計画策定時における当初見通し

4. 財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策

(1) 経営管理にかかる体制

当行は、従来、取締役会の機能強化や社外監査役を含めた監査体制の強化、コンプライアンス体制、リスク管理体制の充実など、経営管理組織の整備を経営上の優先課題として位置づけております。

取締役会は、経営上の重要事項に係わる意思決定を図るとともに、常務会を設置し、取締役会の委任を受けた範囲内において重要事項の協議・決定を行っております。なお、平成27年6月開催の定時株主総会を経て、社外取締役2名が就任しております。

平成26年4月には、経営の意思決定・監督と業務執行を分離することを通じて、取締役会における経営の意思決定にかかる機能の強化および迅速化を一層図ること等を目的として、執行役員制度を導入しております。

また、当行は監査役制度を採用しており、監査役および監査役会につきましては、監査役5名のうち過半数の3名を社外監査役とし、監査役監査の独立性を高め、取締役会への出席・意見陳述等を通じ有効性・適法性を確保しております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準はありませんが、国内証券取引所の規程を参考とし、職務を適切に遂行できることを基本的な考え方として選任しております。

コンプライアンス体制およびリスク管理体制といたしましては、取締役会において定めた「法令等遵守方針」および「リスク管理基本方針」により、コンプライアンスに係わる取組姿勢の明確化・実効性の確保、当行の安定的・永続的発展のための強固なリスク管理体制の確立を目指しております。

また、取締役会において「内部統制基本方針」を定め、内部統制システムの整備に努めております。

A. 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回開催されております。取締役会では、法定決議事項の決議が行われるほか、取締役会規定に定める報告事項および決議事項に基づき、重要な業務執行について報告を受けるとともに、協議や決議を行っております。また、取締役会には常勤監査役および非常勤監査役も出席し、必要があると認めたときは意見を述べることとなっております。

なお、当行では、経営環境の変化へより迅速に対応できる経営体制の構築等を目的として、取締役の任期を1年とし経営体制の一層の強化を図っております。

B. 常務会

常務会は、原則毎週1回開催されております。常務会では、常務会運営規定に基づき、取締役会の委任を受けた範囲内において重要事項の協議・決定を行うほか、方針・規定等で定められた事項等について報告が行われております。また、常務会には常勤監査役も出席しており、必要に応じて意見を述べるができることとなっております。

C. 役員部長連絡会

役員部長連絡会は、原則毎週1回開催されております。役員部長連絡会では、役員部長連絡会運営規定に基づき、規定等で定められた事項のほか、業務運営・各種施策に係わる現状分析、進捗状況、課題等、PDCAを実践する観点からの諸報告が行われております。また、役員部長連絡会には常勤監査役も出席しており、必要に応じて意見を述べることもとなっております。

D. 監査役会

監査役会は、原則として毎月1回開催されております。社外監査役は、財務・会計、法令、企業統治等について専門的な知見を有し、公正・独立な立場で業務執行の妥当性等を監視する役割を担っております。また、代表取締役との定期的会合等の機会を通じ、当行が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

なお、社外監査役のサポート体制として、コンプライアンス統轄部に監査役の職務を補助する専任の使用人をおき、その使用人は、監査役の指示に従い、その職務を行うものとしております。また、社外監査役に対する情報伝達の徹底のため、監査役監査基準において常勤監査役と他の監査役との情報共有に関する事項を定め、適時、情報の共有化を図っております。

E. 内部監査体制

当行は、内部監査部門として監査部を設置しております。その業務および権限については、取締役会によって承認された組織規定に定められているほか、内部監査方針に基づき、金融円滑化推進管理態勢、法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢および各種リスク管理態勢を含む内部管理態勢の適切性、有効性を検証・評価するとともに、発見された問題点について、被監査部署が必要に応じて改善を行い、その状況を監査部が確認する態勢となっております。監査部の独立性、監査員の権限、被監査部署の義務等は、監査規定において規定しており、内部監査結果を踏まえて策定される内部監査計画に基づき、実効性のある内部監査を実施することにより、内部監査機能を十分発揮できる態勢を構築しております。また、監査部は、効果的な内部監査を実施するため監査役と緊密な関係を保っております。

なお、内部監査結果については、毎月取締役会および役員部長連絡会で報告されているほか、代表取締役にも都度報告されており、特に経営に重大な影響が認められる問題点については随時報告されております。

F. 外部監査体制

会計監査人による外部監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、厳正な監査を受け会計処理の適正化等に努めております。

(2) 各種リスク管理の状況

A. リスク管理体制

当行は、リスク管理体制の充実を経営上の優先課題として位置づけており、リスク管理の基本的な運営方針である「リスク管理の基本方針」を定め、各リスクのリスク管理部署

等の組織と役割ならびにリスク管理の内容等を明確化し、当行の安定的かつ永続的発展のための強固なリスク管理体制の確立を目指しております。

リスク管理部署については、統合的リスク管理はリスク統轄部が行うほか、各リスクについては、リスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクに分類し、それぞれの担当部が管理しております。

B. 統合的リスク管理

当行は、統合的リスク管理の基本方針である「統合的リスク管理方針」およびリスク管理にかかる各種規定等を定め、経営の健全性を高める観点から、直面するリスクに関して、それぞれのリスク毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行う統合的リスク管理態勢を構築するとともに、リスク計量技術の高度化等のリスク管理方法の向上を図っております。

統合的リスク管理の具体的枠組みとしては、自己資本の範囲内でリスクの種類毎にリスク資本予算を部門（国内業務部門、資金証券部門等）に配賦し、各部門のリスク量を配賦額の範囲内にコントロールすることでリスクの総体を抑えながらリターンを高める「リスク資本管理」を行っております。また、リスク資本管理は、リスクテイクに見合った収益が確保されているかのリスク・リターン分析、複数のストレスシナリオによるストレステストとその結果に基づく自己資本充実度の評価等にも活用しております。

C. 信用リスク管理

当行は、信用リスク管理の基本方針である「信用リスク管理方針」および信用リスク管理にかかる各種規定等を定め、信用リスク管理を重視した業務運営に資するため、資産の健全性確保のための基本的スタンスならびに、リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理にかかる手法を明確化し、厳正な管理を行っております。また、信用リスク管理の適切性の維持・改善を図るため、信用リスク管理の根幹である信用格付制度の整備、および信用格付制度の活用による信用リスク管理の高度化を目指した管理手法等の構築に取り組んでおります。

信用リスク管理にかかる組織としては、営業推進部門等からの独立性と牽制機能を発揮できる管理態勢とするため、当行全体の信用リスクの評価、コントロール等を行う信用リスク管理部署としてリスク統轄部、適切な審査・管理、問題債権の管理等を行う審査管理部署として審査部を設置し、信用リスク管理の実効性を確保しております。

信用リスク管理の高度化への取り組みとしては、信用格付制度において統計モデルを導入するとともに、信用リスク量は、統合収益管理において信用コストとしてプライシングへの活用、リスク資本の配賦およびストレステストにおいて自己資本充実度評価への活用を図っております。また、信用集中リスクの管理においては、特定の与信先（グループ）への過度な与信集中を回避するため、信用格付毎に管理基準額を定め、与信集中を抑制しているほか、クレジット・リミットとして与信限度額を設定しております。さらに、外部情報の収集・活用により、与信先の急激な経営環境の変化等を事前に察知し、適切な対応策を講じる予兆管理の強化に取り組んでおります。

震災の影響による貸出資産の劣化およびデフォルト先の増加等に備え、与信先の実態把握と経営改善支援等を通じて信用リスク管理を一層強化するとともに、震災の信用リスク

への影響を適切に反映し評価するため、信用格付制度の整備・検証およびパラメータ推計・検証等を積み重ねながら、P D C Aサイクルの実践による信用リスク管理の高度化に努めております。また、二重債務問題については、震災からの復興および地域経済の活性化に向けて最優先で取り組むべき課題と認識しており、被災された事業者に対しては公的機関による債権買取りスキームを、また、個人に対しては「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」を積極的に周知し活用するなど、適切に対応しております。

D. 市場リスク管理

当行は、市場リスク管理の基本方針である「市場リスク管理方針」および市場リスク管理にかかる各種規定等を定め、市場リスク管理を重視した業務運営に資するため、市場リスク管理の基本的スタンスならびに、リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理にかかる手法を明確化し、厳正な管理を行っております。

市場リスク管理にかかる組織としては、市場取引における牽制機能を発揮できる管理態勢とするため、当行全体の市場リスクの評価、コントロール等を行う市場リスク管理部署としてリスク統轄部を設置し、業務運営部署である資金証券部と事務管理部署である市場国際部を分離するとともに、資金証券部内にはリスク統轄部の所属員を駐在させ市場リスク管理の実効性を確保しております。

リスク統轄部は、上記の各種規定等に基づき、市場V a R等により当行全体の市場リスク量を計測・分析するとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールするため、取引の種類や業務の特性に応じて設定したポジション枠や損失限度枠等の遵守状況を日々モニタリングしており、モニタリング結果は、日次でリスク統轄部の業務担当役員、月次でA L M・収益管理委員会等に報告しております。なお、ポジション枠や損失限度枠等を超過した場合は、速やかに対応策を策定のうえ、A L M・収益管理委員会や常務会等で対応を協議するなど早期の対応を図る体制としております。また、先行きの金利や株価等の予測に基づく有価証券の評価損益等のシミュレーション、市場V a Rのバックテストを月次で実施しているほか、複数のストレスシナリオによるストレステストとその結果に基づく自己資本充実度の評価を四半期毎に実施し、A L M・収益管理委員会等に報告しております。

市場リスク管理の高度化への取組みとしては、震災以降、有価証券残高が高い水準で推移する中、金利リスクを的確に捉えるため、経済統計指標および投資家の売買動向をモニタリングするなど、予兆管理を強化しております。

E. その他リスク管理

a. 流動性リスク管理

当行は、流動性リスク管理の基本方針である「流動性リスク管理方針」および流動性リスク管理にかかる各種規定等を定め、安定的な資金繰り運営に資するため、流動性リスク管理の基本的スタンスならびに、リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理にかかる手法について明確化し、厳正な管理を行っております。また、不測の事態への備えとして、「流動性危機対応プラン」や「決済リスクにかかる緊急時対応プラン」等を定め、迅速かつ的確な対応が行えるような体制を整備しております。

流動性リスク管理にかかる組織としては、牽制機能を発揮できる管理態勢とするため、当行全体の日々の資金繰り管理および資金や証券の受渡管理を行う資金繰り管理部署および決済の管理部署として市場国際部、資金繰り管理部署および決済の管理部署の統轄、当行全体の流動性リスクの把握、モニタリング等を行う流動性リスク管理部署としてリスク統轄部を設置し、流動性リスク管理の実効性を確保しております。

資金繰り管理では、資金繰りリスクにかかる限度枠を、円貨については最低限確保すべき手元流動性の額に対して、外貨については期間別の運用・調達額の差額に対して設定し、その状況を日々モニタリングするとともに、日次または月次の資金繰り見通しの作成、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等を行っております。決済の管理では、日銀ネット決済等の決済制度における決済の状況および他の金融機関等との間で行う決済の状況について管理を行っております。リスク管理では、預金・貸出金計画の実績との乖離状況やストレス状況を含めた資金ギャップ分析などを行っております。さらに、各管理の状況については、月次でALM・収益管理委員会等に報告しております。

b. オペレーショナル・リスク管理

当行は、オペレーショナル・リスク管理に関する基本方針である「オペレーショナル・リスク管理方針」およびオペレーショナル・リスク管理にかかる各種規定等を定め、適切なリスク管理に資するため、リスク管理の基本的スタンスならびに、リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理にかかる手法を明確化し、厳正な管理を行っております。

オペレーショナル・リスクは、損失の発生原因などから「事務リスク」、「システムリスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「風評リスク」、「アウトソーシングに伴うリスク」および「災害等偶発事態発生によるリスク」の8つに分類し、各リスクの管理部署において適切なリスク管理を行っております。各リスクの管理部署は、事務リスクは事務統轄部、システムリスクはシステム部、法務リスクはコンプライアンス統轄部、人的リスクは人事部、有形資産リスクは総務部、風評リスクはリスク統轄部、アウトソーシングに伴うリスクは事務統轄部およびシステム部、災害等偶発事態発生によるリスクは総務部、事務統轄部およびシステム部となっております。

リスク統轄部は、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署として、当行全体のオペレーショナル・リスクの総合的評価、モニタリング等を行い、各リスク管理部署は、リスクを評価、モニタリングするために、損失情報等の収集・分析、商品・業務等に内在するリスクを特定・認識し、リスク管理の有効性やリスクが顕在化する可能性について自己評価等を行っております。自己評価後の再発防止策などの評価結果や損失の発生状況等については、半期毎および必要に応じて役員部長連絡会や常務会等へ報告しております。

なお、自己資本比率の算出におけるオペレーショナル・リスク相当額の算出方法については、平成25年3月末より「粗利益配分手法」を採用しております。今後につきましても、適切なオペレーショナル・リスク管理を行っていくため、管理手法の高度化に取り組んでまいります。

①事務リスク管理

当行は、事務管理体制、監査体制の充実強化が事務リスク管理上の重要課題と捉え、事務リスク管理の基本方針である「事務リスク管理方針」およびリスク管理にかかる各種規定等を定め、事務ミス等の発生状況や損失情報等の収集、事務ミス等の発生原因の分析・評価を行い、必要に応じて事務手続の見直しや営業店に対する注意喚起の実施等の対応策を講じるなど適切な管理を行っております。

事務管理面では、正確・迅速な事務処理体制の向上を図るため、事務統轄部による臨店指導の実施、研修会の開催などを行っております。また、監査部による総合監査についても、内部監査機能の充実・強化を図り、事務処理状況の点検にとどまらず、事務リスクを含めたリスク管理態勢を総合的に監査しております。

②システムリスク管理

当行は、コンピュータシステムの安定稼働をシステムリスク管理上の最重要課題と捉え、システムリスク管理の基本方針である「システムリスク管理方針」およびリスク管理にかかる各種規定等を定め、システムの障害・不備、システムの不正使用にかかる情報等の収集・分析を行い、必要に応じてバックアップ機の設置、ネットワークの二重化の実施等の対応策を講じるなど適切な管理を行っております。

システムの安全性確保に向けた取組みとして、電算センター（泉センター）には、「3次元免震床」を採用し、また、オフサイトバックアップシステムを確保するなど天災・人災等に備えた万全のセキュリティシステムを構築しております。

さらに、システム・データ保護に関する規定等を整備し、全役職員に対し周知徹底するとともに、その遵守状況については監査部が定期的に監査を行っております。特に個人データについては、個人情報保護に関する法律の基本理念に従いつつ、「個人データ管理基準」を制定し、適切な管理を行っております。

平成24年10月には、システム障害発生時の対応態勢を強化する観点から「システム障害対策本部規定」を制定しており、今後とも必要に応じ適切な対応を行ってまいります。

なお、当行では、ITコストの削減等の観点から、株式会社横浜銀行、株式会社北陸銀行および株式会社北海道銀行によるシステム共同化グループ「MEJAR」に、平成28年1月から共同利用行として新たに参画いたしますが、安全かつ円滑なシステム移行を行うため、適切な管理を行ってまいります。

③法務リスク管理

当行は、法令等の遵守状況が十分でないこと、および取引の法律関係に不備・不確実な部分があることにより損失を被る法務リスクの管理について、その基本方針である「法務リスク管理方針」およびリスク管理にかかる各種規定等を定め、事故・苦情等にかかる情報の収集・分析を行い、必要に応じて対応策を講じるなど適切な管理を行っております。また、法令等遵守態勢の整備・強化を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会の下部機関として「コンプライアンス部会」、本部各部および営業店に「コンプライアンス推進委員会」を設置し、法令等遵守に係わる事項に関する情報の共有・意見交換等を行うとともに、注意喚起および教育・啓蒙を実施しております。

④人的リスク管理

当行は、人事労務上の問題等に起因して損失を被る人的リスクの管理について、その基本方針である「人的リスク管理方針」およびリスク管理にかかる各種規定等を定め、専門的な技術・知識の特定の行員等への集中、行員等の傷病による職場離脱および行員等の中途退職にかかる情報の収集・分析を行い、必要に応じて対応策を講じるなど適切な管理を行っております。

専門的な技術・知識の特定の行員等への集中状況にかかる対応としては、所属部署内でのOJT・ジョブローテーションを通じた代替者育成による互換性の向上に努めております。行員等の健康管理については保健師等による巡回健康相談を実施するほか、各種研修会を通してメンタルヘルス関連の講義を実施するなど、心身両面からの健康管理対策を推進しております。

⑤有形資産リスク管理

当行は、災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失を被る有形資産リスクの管理について、その基本方針である「有形資産リスク管理方針」およびリスク管理にかかる各種規定等を定め、有形資産の洗い出し、建物の耐震診断、自家発電設備の設置状況等停電対策の評価等を行い、必要に応じて建替および改修工事計画等の対応策を講じるなど適切な管理を行っております。

有形資産については、取得、賃借の開始等の変動が発生した都度、ならびに年度毎および必要に応じて、「有形資産リスク評価シート」により、耐震性、停電対策の適切性、セキュリティ対策の適切性、老朽化対策の適切性の観点からリスクの評価を行っております。

⑥風評リスク管理

当行は、市場や顧客の間における事実と異なる風評によって損失を被る風評リスクの管理について、その基本方針である「風評リスク管理方針」およびリスク管理にかかる各種規定等を定め、風評情報の収集や風評内容の評価を行うなど適切な管理を行っております。マスコミやインターネット等において風評の発生が確認された場合は、必要に応じて、風評リスクの回避や削減のため、「事実と異なる風評の否定」、「事実の公表」、「事実と異なる風評の発信源の特定および法的措置」等の対応策を講じ、迅速かつ適切な対応により事態の收拾・沈静化を図ることとしております。

⑦アウトソーシングに伴うリスク管理

当行は、外部に委託した業務に関して、委託先において事務ミスやシステムトラブル等が発生し、当行または当行の顧客が不測の損失を被るアウトソーシングに伴うリスクの管理について、その基本方針である「アウトソーシングに伴うリスク管理方針」およびリスク管理にかかる関連規定等を定め、リスクの発生源が当行から委託先に振替わるなどの特性を踏まえた適切な管理を実施しております。

アウトソーシング先の選定に際しては、「アウトソーシング先の評価にかかるチェックリスト」により、アウトソーシング先の安全性・信頼性等の評価を行ったうえで業務委託契約を締結しているほか、委託後においても、定期的もしくは必要に応じて、「アウトソーシングにかかる点検報告書」に基づく業務委託契約の実施状況のモニタリングを

行っております。モニタリングの結果、業務委託契約の実施状況等に懸念が生じた場合は、改善指導、アウトソーシング先の変更等の対応を行っております。

また、平成 26 年 7 月には、再委託先を含めた委託先に対する管理態勢の強化ならびに委託先管理の実効性向上を図るため、委託業務の内容を明確化する等の関連規定の改正を行っております。

⑧災害等偶発事態発生によるリスク管理

当行は、災害等偶発事態発生により業務に支障をきたし、損失を被る災害等偶発事態発生によるリスクの管理について、その基本方針である「災害等偶発事態発生によるリスク管理方針」およびリスク管理にかかる関連規定等を定め、災害等偶発事態発生にかかる情報等の収集・分析を行い、必要に応じて災害等の緊急時に対応した訓練の実施やリスクの削減に資する防犯・防災設備および機器等の設置等の対策を講じるなど適切な管理を行っております。

地震、風水害等の自然災害については、気象庁等が公表する統計データ等の情報、火災、各種犯罪等の人的災害については、消防庁および警察庁等が公表する統計データ等の情報を定期的および必要に応じて収集し、災害の規模および発生地域等から業務への影響を分析しております。

F. 業務継続体制の整備

当行では、大規模地震や風水害、新型インフルエンザ、またはシステム障害等の緊急事態発生時における基本的な行動原則を明確にするため「災害等緊急時対応プラン」を制定しております。「災害等緊急時対応プラン」には、当行が不慮の災害等により損害を被り、銀行業務が通常どおり果たせなくなった場合においても、金融機能の維持の観点から必要最低限の業務を継続するため、あるいは早期に再開・復旧をはかるために必要な「業務継続計画」を定めており、業務継続体制の整備に努めております。

東日本大震災では、予見をはるかに超える被害を受けたことを踏まえ、平成 24 年 4 月、想定するリスクおよび被害を東日本大震災規模に引き上げたうえで見直しを図り、地域における金融機能を維持できるよう、業務継続体制の一層の強化を図りました。

また、平成 25 年 3 月には、大規模災害の発生時における業務継続のバックアップおよび行員の安全等を確保する観点から、山形銀行と災害時における相互協力に関する協定を締結しており、被災した銀行からの要請に基づき、人員の派遣、物資等の供出および施設の提供を行うこととしております。平成 27 年 3 月には、当行と山形銀行で、同協定に基づき、県境を越えたストリートワイド訓練を実施しました。

その他、「災害等緊急時対応プラン」の実効性を確認するため、定期的な災害訓練や業務継続訓練を実施しております。